



# 明電舎 CSR報告書 2007

Meidensha Corporation CSR Report 2007



MEIDEN

# 新しい時代を元気にします Empower for new days

“Empower”には、「元気づける」、「活力を与える」という意味があります。明電舎の100年を超える技術と実績に裏打ちされた、的確な提案力、高い問題解決能力によって、人や社会のお役に立ちたい。そして、新しい時代をもっともっと元気にするパワーであり続けたい、と考えます。

## 会社概要

会社名	株式会社 明電舎
創立	大正6年6月1日(創業 明治30年12月22日)
代表者	取締役社長 片岡 啓治(かたおか けいじ)
本社事務所	〒103-8515 東京都中央区日本橋箱崎町36番2号(リバーサイドビル) (2007年9月18日より) 〒141-6029 東京都品川区大崎2-1-1 ThinkPark Tower
資本金	170億7000万円(平成19年3月31日現在)
従業員数	3,571名(平成19年3月31日現在)

## 明電グループ

(株)明電舎	明電原子力エンジニアリング(株)	PT. MEIDEN ENGINEERING INDONESIA
明電興産(株)	(株)エス・エス・ベック	MEIDEN EUROPE LTD.
明電商事(株)	明電エコドライブ(株)	MEIDEN PACIFIC (CHINA) LTD.
(株)甲府明電舎	(株)エムウインズ	DONGGUAN MEIDEN ELECTRICAL ENGINEERING CO., LTD.
明電ケミカル(株)	明電ITシステムズ(株)	MEIDEN AMERICA, INC.
明電ソフトウエア(株)	中央エンタープライズ(株)	MEIDEN TECHNICAL CENTER NORTH AMERICA LLC
明電鋳工(株)	(株)エネルギー技研	SHANGHAI MEIDEN SEMICONDUCTOR CO., LTD.
明電プラント&エンジニアリング(株)	メックテクノ(株)	MEIDEN ZHENGZHOU ELECTRIC CO., LTD.
明電シスコ(株)	明電ユニバーサルサービス(株)	MEIDEN SHANGHAI CO., LTD.
明電環境サービス(株)	ジャパンモータ&ジェネレータ(株)	MEIDEN HANGZHOU DRIVE SYSTEMS CO., LTD.
明電機電工業(株)	(株)日本AEパワーシステムズ	MEIDEN KOREA CO., LTD.
明電メディアフロント(株)	AEテクノシステムズ(株)	MEIDEN ELECTRIC ENGINEERING SDN. BHD.
北斗電工(株)	THAI MEIDENSHA CO., LTD.	
明電システムエンジニアリング(株)	MEIDEN ELECTRIC (THAILAND) LTD.	
明電板金塗装(株)	MEIDEN SINGAPORE PTE. LTD.	
明電ホイスシステム(株)	MEIDEN POWER SOLUTIONS (SINGAPORE) PTE. LTD.	
明電システムテクノロジー(株)	MEIDEN ASIA PTE. LTD.	
(株)メイフィス		
MSA(株)		
明電セラミックス(株)		

## 編集方針

この報告書は、明電グループが発行する初めてのCSR報告書となります。

当社は2000年より環境報告書、2006年には経営・環境報告書を発行してきました。2007年は明電舎が創業以来110年に亘り脈々と受け継いできた活動をCSRという観点から改めて見直し、「CSR報告書」としてご報告することとなりました。

2006年6月に「CSR推進委員会」を設置し、明電グループの本格的なCSR活動はスタートしたばかりです。「社会から必要とされる明電グループ」を目指し活動を続けてまいります。このCSR報告書をとおりて明電グループの活動に対するご理解を深めていただければ幸いです。

### ●対象期間

2006年度(2006年4月1日から2007年3月31日)の活動実績を中心に作成しました。

### ●対象範囲

原則として明電舎及び関係会社の活動を報告しています。なお、人事関連データは明電舎単独、環境パフォーマンスおよび環境会計は明電舎と主となる関係会社15社を対象としています。

### ●参考にしたガイドライン

GRI「サステナビリティ・リポートینگ・ガイドライン2002」  
環境省「環境報告書ガイドライン2003年度版」

### ●次回発行予定

2008年7月

## 目次

トップコミットメント	2
明電舎の事業紹介	4
<b>特集</b>	
大崎開発計画	8
トピックス	10
沿革	12
明電舎創業110周年	14
<b>ガバナンス&amp;マネジメント</b>	
明電グループの考えるCSR	16
ステークホルダーとの関わり	17
CSRマネジメント	18
コーポレート・ガバナンス	20
コンプライアンス・リスクマネジメント	21
<b>経済性報告</b>	
企業集団の状況	22
平成18年度の経営成績	23
各事業分野の業況	24
各事業分野の経営成績	25
<b>環境報告</b>	
「環境基本理念」と「環境行動指針」	26
環境経営方針	27
中期経営計画V-upプランの環境目標	28
2006年度実績	29
環境パフォーマンス	30
環境への取り組み	31
トピックス	35
環境会計	37
<b>社会性報告</b>	
お客様満足度向上への取り組み	38
品質向上への取り組み	40
製品の安全性を確保するために	42
公平・公正な雇用	44
労働安全衛生/働きやすい職場づくり	45
人材の育成	46
地域の皆様とともに	48

## 創業110周年の基盤である信頼こそ、明電舎のCSRの基本と考え、今日に継承し展開しています。

### 脈々と受け継がれてきた明電舎のCSR

明電舎では、2006年4月から進めている3ヵ年の中期経営計画「バリューアッププラン」において、CSR経営の推進を掲げています。2006年10月にCSR推進委員会を設置し、従業員一人ひとりにCSR活動への認識を徹底させるため、具体的な活動を展開しています。



しかし、CSR活動はそこから始まったわけではありません。当社は1897年（明治30）に創業し、今年110周年を迎えますが、時代の変化を超えて会社が存続してきた基盤には、先人たちから脈々と受け継がれてきたCSRの考え方や行動があってこそだと思います。

今日、さまざまな企業の不祥事が起きていますが、自分さえよければいい、金儲けのためだったら何でもする、という風潮が現代の日本にはびこり、古来受け継がれてきたはずの日本人の恥の文化や品格が失われてしまったのではないのでしょうか。それをもう一度リマインドさせるための活動が、今日のCSRであり、日本の企業文化の再生なのだと考えています。

そして、当社の1世紀以上に及ぶ存続自体が、地域社会、お客様、株主、従業員などあらゆるステークホルダーとの信頼関係を尊んできた誠実な企業である証だと自負しています。

それをふまえて「今日の明電舎のCSRをどのように進めていくか」についての取り組みがバリューアッププランの一環であり、CSR推進委員会の設置だといえましょう。

具体的な活動の報告につきましては、この『CSR報告書2007』の本文中に掲載していますが、どのような方針で行っているかについて述べさせていただきます。

### 次代へ継承できる環境社会のために

まず本業を通じてのCSRの取り組みとしては、調達から完成まですべてのプロセスにおいて環境への配慮を行っています。当社の製品は、発電機、変電機器、電子機器、情報機器など幅広いのですが、いずれにも環境配慮型製品のウエイトを高めていきます。持続可能な社

会の継承のために「ライフサイクルエンジニアリング（LCE:Life Cycle Engineering）」を提案し、さらに開発や技術の現場でのスキルアップにも努力を惜しみません。「技術の明電」として、地球温暖化やエネルギーコスト削減にはエネルギーソリューション、クリーンな環境と資源循環型社会には環境ソリューションなどの提供により、さまざまなニーズにお応えしています。

また、東京都品川区の大崎駅西口地区では、当社工場跡地に再開発プロジェクトであるThink Parkが進行中で、2007年9月に完成予定となっています。これは、高層オフィスビルとビジネスホテルから成るプランであり、地域の活性化や価値向上が期待されます。その一方で、植樹を積極的に行うことにより“大崎の森”と呼ばれる憩いの場を提供し、都市空間の中で人々がくつろぎ、コミュニティが活発になるオアシスを創造します。さらにビジネスホテル内に、地元の方々や高齢者の方々を利用できるスポーツクラブをオープンし、健康増進に寄与したい考えです。高齢化社会において、Quality of lifeへの一助となれば幸いです。地域社会との共生や貢献も大切なテーマです。当社は、創業者・重宗芳水の志を継いで、二代目社長・重宗たけが私財を投じて東京都品川区に小学校を設立した歴史を誇りとし、今日まで地域社会に貢献できるよう努めてきました。今年には創業110周年を記念し、工場を擁する地域の小中学校の子供たちに「音楽教室」「ものづくり教室」を開催する予定です。音楽教室では、オーケストラなどプロの音楽演奏に実際にふれることにより、豊かな感性を育ててほしいと願っています。ものづくり教室は、愚直といわれるほどに品質、安全、安心に重点をおいたものづくりを行ってきた明電舎ならではの企画です。マネーゲームで利益をあげる姿と対極にあるものづくりの価値を子供たちに伝え、ものづくりへの真摯な情熱を共有していきます。

### 言葉だけではなく実質的なCSR活動を

コーポレートガバナンスについては、自治と自律が重要なキーワードだとかみしめています。企業

自らが自戒し自律していかなければなりません。さらに、株主などへの情報公開を積極的に行い、経営の透明性を高めています。

従業員へのCSRの浸透を図るためには、まず、役員クラスから現場の若い従業員に至るまで、トップダウンではなくコミュニケーションを活かし、コンプライアンスを徹底させています。「これくらいはいいだろう」「見つからなければいいだろう」という考え方を払拭しなければなりません。当社では、改革改善活動を行っており、その中にWillミーティングがあります。Willとは意志のこと。自分はどういう目的をもって行動するか、を明確にし、実践するものです。また、マイバリューアップ宣言として、社会のため、会社のため、自分のために自分は何をするかを決め、チャレンジしていきます。これらの活動がひいては各個人のCSR活動につながっていると考えています。

明電舎では欧米やアジアなどに数々の海外拠点も有していますが、CSR活動において、その国の文化などを理解しながら、共生を目指しています。

こうして従業員一人ひとりのCSRへの認識が定着することにより、最終的にはCSRという言葉を使わなくても社会的責任を全うし信頼される企業文化を培っていくべく、今後もCSR活動の取り組みに邁進してまいります。

ここに、明電舎の『CSR報告書2007』が完成しました。これを通じて、みなさまに当社の誠実な経営の姿をご理解いただき、いっそうのご支援ご指導をお願いしたいと思います。

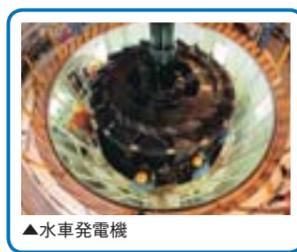
2007年7月  
株式会社明電舎  
取締役社長

片岡啓治

# 明電舎の事業紹介

たとえばこんな場所でお役に立っています





▲水車発電機



▲上水道総合監視システム



▲変電プラント



▲発・変電集中監視制御システム



▲簡易無人搬送車



▲ダイナモメータ



▲バイオマス発電システム



▲電鉄変電所

▲新幹線保護・制御盤



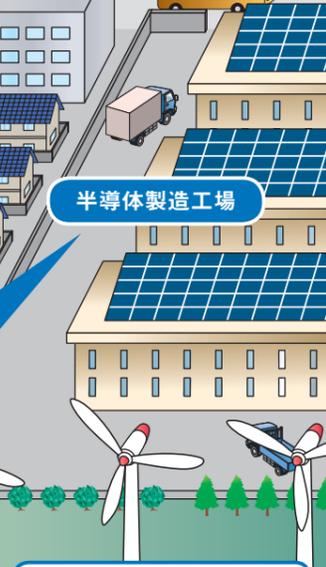
▲エレベータ用モータ&インバータ



▲瞬時電圧低下補償装置

▲太陽光発電システム

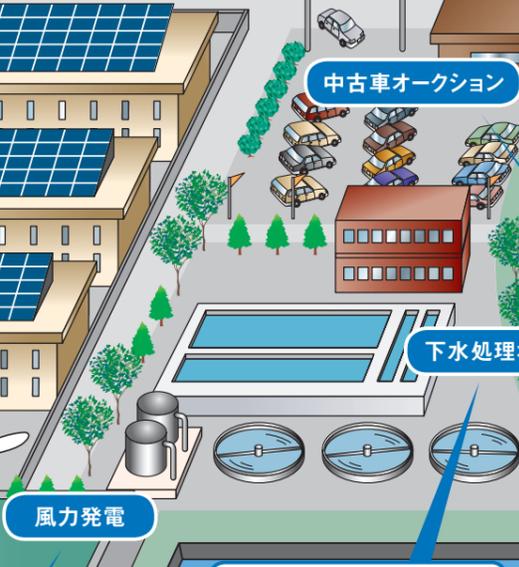
▲産業用コントローラ



▲風力発電システム



▲風力発電システム



▲下水処理総合監視システム



▲オークションシステム



▲天井走行式リフトパートナー ▲コージェネレーションシステム



▲移動電源車

▲WaterCube

## TOPICS

## 大崎開発計画



▲ThinkPark Tower

## 2007年秋のオープンをめざしてプロジェクトが進行中

当社は、現在、東京都品川区のJR大崎駅西口地区にある当社工場跡地において、地上30階、地下2階の業務・商業ビルと、地上15階のビジネスホテル・フィットネスクラブの建設を中心とした開発プロジェクトを展開中です。いずれも今夏の竣工に向けて順調に工事が進んでいます。そして、秋には、テクノロジーと未来的な思考を見据えたビジネス・コンプレックス“ThinkPark”がオープンします。



▲ThinkPark Tower上棟式(2006年9月15日)

ThinkPark Tower&ThinkPark Plaza  
そして“大崎の森”

当社と株式会社世界貿易センタービルディングの共同事業です。

山手のprestige性と大規模都市再開発による先進性を合わせもつ地上30階建てのオフィスビル“ThinkPark Tower”。その足下には都市の繁華街のにぎわいをもつショップ&レストラン“ThinkPark Plaza”が広がります。

また、敷地内に広がる豊かな公開空地“大崎の森”は、カジュアルな話し合い、交流、リラクゼーション、運動などが自由に展開される開放空間となります。



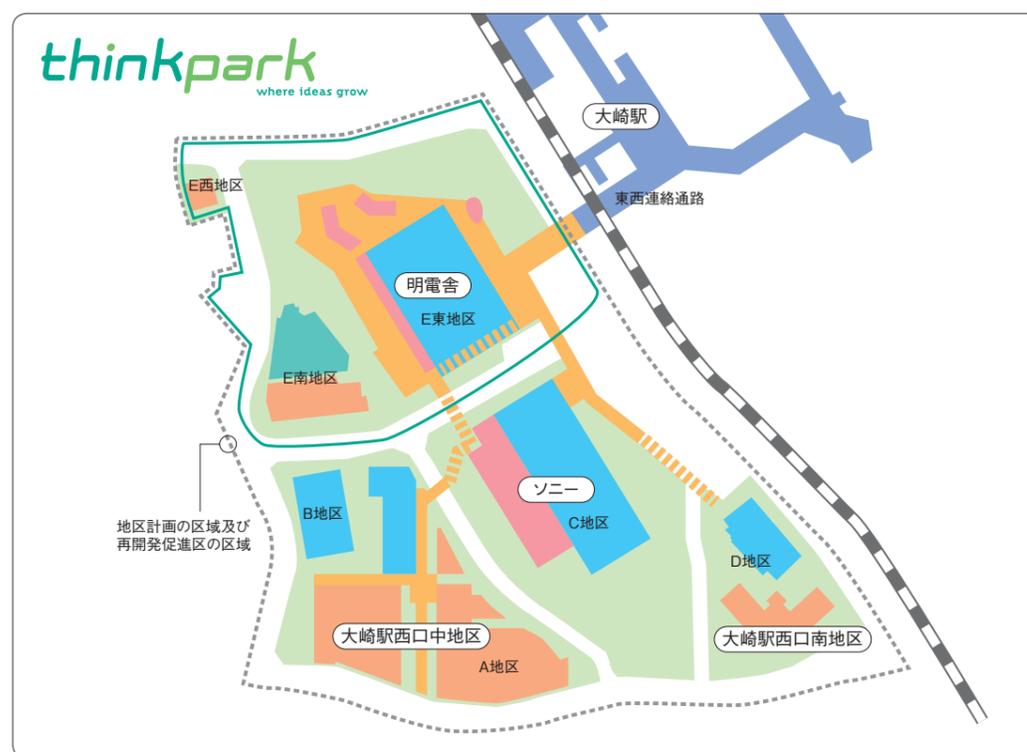
◀ThinkPark Towerと大崎駅の連絡通路

## 変貌する“創業の地”大崎

明治30年の創業以来、明電舎の歴史を刻んできた緑の地、大崎が大きく変わろうとしています。

大崎駅西口地区では、「中地区」、「南地区」、「ソニー地区」、そして私たち「明電舎地区」、の計4街区、総面積約6.6haから成る一体的な都市開発事業が進行中です。工業用地の活用による拠点的な都市開発や、住宅・商業・業務などが調和した総合的な街づくりが行われています。

また、“ThinkPark”に直結する大崎駅は、JR山手線に加え2002年12月にはJR埼京線と湘南新宿ライン、りんかい線が乗り入れ、2003年10月には隣駅の品川駅に東海道新幹線が停車するなど、東京の交通アクセスの拠点として変貌しています。



## ホテル&amp;フィットネスクラブ

ThinkParkは、本格的ビジネスホテルとフィットネスクラブも有しています。

ビジネスホテルは客室数約200室、その快適性からビジネスホテルとしての高い評価を誇る、ダイワロイネットホテル・ブランドです。

フィットネスクラブは、スポーツクラブNASが運営。25mプールやジム、スタジオを備えた約3,000㎡の充実した施設と豊富なプログラムを提供する本格的なフィットネス&リラクゼーションクラブです。



▲スポーツクラブ付きビジネスホテル

●詳しくはThinkParkのホームページをご覧ください。 <http://www.thinkpark.jp>

## TOPICS

## 「八竜風力発電所」完成

2006年10月、総出力25,500kWウインドファーム運転開始



(株)明電舎100%出資子会社の(株)エムウインズが、秋田県三種町の日本海沿いに建設を進めていた「八竜風力発電所」がこの程完成し、2006年10月1日より東北電力(株)様へ売電事業を開始しました。

八竜風力発電所は(株)エムウインズが平成15年度の東北電力(株)様大規模風力発電公募入札で落札後、足

掛け4年を要しプロジェクトを進めてきたものです。当該発電設備の総出力は25,500kWで、ドイツ リバワー社製の風車(単機容量1,500kW)を17基設置しています。風況が良く風車の設置台数が多い秋田県内でも、最大級の発電容量をもつウインドファームとなります。

(株)エムウインズの風力発電設備は千葉県銚子市の「銚子しおさい風力発電所」について2箇所目となり、売電事業としては、銚子の3,000kWとあわせ、28,500kWの総発電容量となります。

当社では、このような風力発電事業を営むと同時に、これまで培ってきた高度な重電技術、発電技術を活かすことにより、風力発電事業を計画されるお客様に風況精査からシステム設計、電力連系協議、実施設計、建設及び運転開始後の保守メンテナンスまで一貫したサービスの提供も行っています。

当社は、地域と共同で地球温暖化防止に貢献できるすばらしい自然エネルギーの活用にも、今後も積極的に取り組んでいきます。

## TOPICS

## 「明電舎(杭州)電気系統有限公司」稼働開始

2006年11月よりエレベータ、射出成形機用PMモータを生産



(株)明電舎100%出資海外子会社の「明電舎(杭州)電気系統有限公司」が、2005年12月の会社設立以来建設を進めていたモータ工場が完成し、2006年11月1日より稼働を開始しました。

中国経済の目覚ましい発展に伴い、日本企業の進出が益々盛んになっています。明電舎(杭州)電気系統有限公司では、主に中国に進出しているエレベーターメーカーや射出成形機メーカーなどに現地で生産したモータをお納めします。希土類磁石を使った高性能PMモータは

エレベータ、射出成形機だけでなく、ハイブリッド車やフォークリフト、建設機械など、様々な分野に応用されています。

当社はこの明電舎(杭州)電気系統有限公司を、コア事業であるモータの海外戦略拠点と位置づけています。2006年4月に事業の再編を行い、体制を強化した株式会社甲府明電舎をマザーファクトリーとして高品質・高耐久性を図り、モータドライブ事業のさらなる強化を図ります。



## TOPICS

## 北米で自動車産業向け実験請負事業に参入

米国ミシガン州に新会社設立



(株)明電舎100%出資海外子会社のMeiden America, Incは、北米において新会社を設立し、自動車メーカー及び関連メーカーを対象とした、エンジン、ドライブトレイン※の評価試験を請負う事業に参入します。

北米ミシガン州はGM、フォード、クライスラーなど、自動車メーカー大手が本社を構え、北米自動車産業の中心です。北米の自動車産業界では、排ガス対策や燃費向上などの研究開発、また、短期での新製品の市場投入のため、評価試験等のアウトソーシングが盛んに行われています。

明電舎は1920年に直流ダイナモータを開発、納入以来、数多くの各種記録品を開発し、自動車メーカーを

中心としたお客様に高品質の各種自動車関連試験システムを多数ご提供してきました。

このたび、本事業の海外展開を加速するため、米国ミシガン州に『Meiden Technical Center North America』を設立し、2008年1月より実験請負事業を開始します。

当社の高性能ダイナモータを用いた、エンジンや自動車関連機器のテストシステムを使って、自動車メーカーの新車開発等に必要な試験を請負います。また、実験請負により当社ダイナモータを積極的にPRし、北米市場への試験機器の拡販を目指します。

今後、明電グループでは、引き続きダイナモータの最先端技術の開発、拡販を行うとともに、実験請負等ソリューション事業においても高いエンジニアリング力をご提供し、ダイナモータ事業の更なる強化を図るとともに、北米市場を強化し、グローバル対応を加速します。

※ドライブトレインとは自動車の駆動系全般を指し、トランスミッションやプロペラシャフト、ディファレンシャルギヤが含まれます。



## TOPICS

創業から110年の歩み  
沿革「モートルの明電」から  
「パワートロニクス  
の明電」へ

1897年（明治30年）創立当初は輸入品の発電機・電動機などの修理やスイッチ等の製造を行っていましたが、やがて変圧器、配電盤、さらに発電機や電動機の製造へと事業を拡大し、「モートルの明電」の地位を築いていきました。

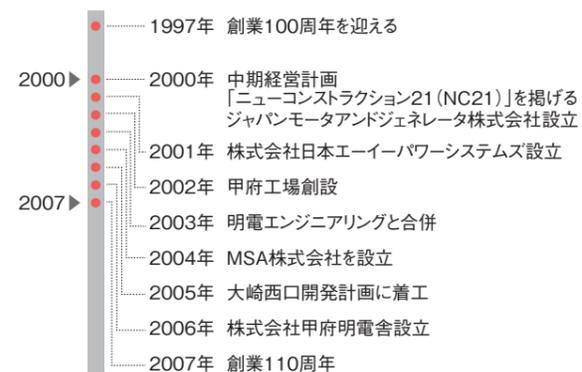
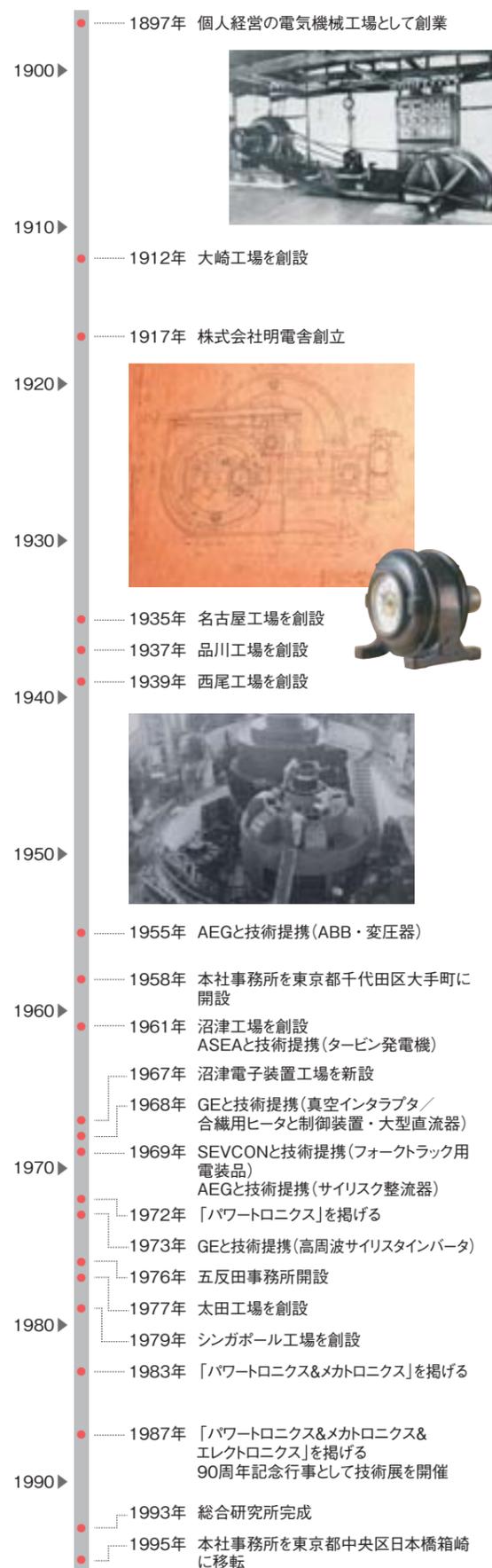
1917年（大正6年）に株式会社明電舎が設立されると、重電機器の広い分野へと事業を拡大し、名古屋・品川など、各地に工場を建設しました。

戦中・戦後の混乱期を乗り切ると、日本の高度成長の需要に応えるために生産規模を拡大し、1964年の東京オリンピックでは、NHK放送センターや国立競技場をはじめ、さまざまな施設に主要電気機器を納入し、大会を陰から支えました。

1966年に住友グループ入りすると、翌年には沼津に電子装置工場を創設していち早く半導体技術の導入・育成を図り、1972年には創立75周年記念事業として、重電技術にコンピュータ技術を融合させた「パワートロニクス」の展示会を各地で開催。「モートルの明電」から「パワートロニクスの明電」へと変貌したことを世に強くアピールしました。

1980年代に入ると、パワートロニクスにメカトロニクスとエレクトロニクスを加えて、3つの領域で製品と技術の幅を広げ、事業の基盤をより強固なものとしてきました。

1990年からは創業100周年に向けた中期経営計画「チャレンジ100」を開始し、総合研究所を開設するなど、研究開発拠点を強化。人に優しいトータルシステムエンジニアリングの発展とより豊かな社会、より優しい地球環境の実現を目指して、新たな歩みをはじめました。



## 創業100周年から110周年目への歩み

2000年からは市場の動向を見極めた最適な事業体制の構築に取り組みました。不採算であった水晶事業から撤退する一方で、高压電動機・中小容量発電機の実績と変電・配電の分野で相次いで同業他社との合併会社を設立し、電力分野の国内需要減少への対応と海外市場での競争力強化を図りました。

また、2003年には(株)明電舎と明電エンジニアリング(株)が合併し、製品納入からメンテナンスまで電気設備のライフサイクルで一貫したサービスを提供できる体制となりました。

海外市場拡大への取り組みでは、東南アジア関係会社の統括機能強化や生産能力増強、中東地域での受注活動強化のためUAEドバイに拠点を設けるなど、アジア・中東地域のさらなる事業強化を行いました。また、中国市場では今後見

込まれる電力・産業関連需要を取り込むためアレスター（避雷器）やモータの製造会社を設立、北米でも自動車産業に関わる事業展開を行うなど、グローバル型企業への変革をめざした事業展開を加速しております。

一方、産業分野ではモータや可変速制御関連の新たな市場として自動車や建設機械などの分野を見据え、積極的な研究開発を行っております。

また、将来を担うクリーンエネルギーの分野でも、風力発電事業（機器販売、売電）への進出や燃料電池発電システムの開発に取り組んでおります。

そして、2007年秋には東京・大崎の当社工場跡地にビジネスコンプレックス「ThinkPark」がオープン、本社も移転し、明電グループは新たな時代の一步を踏み出します。



TOPICS

# 明電舎創業110周年

明電舎は今年、創業110周年を迎えます。

明電舎の歴史は、1897年(明治30年)に創業者重宗芳水しげむねほうすいが当時の東京市京橋区船松町(現在の中央区湊町)に電気機械製造業を創設したことに由来します。

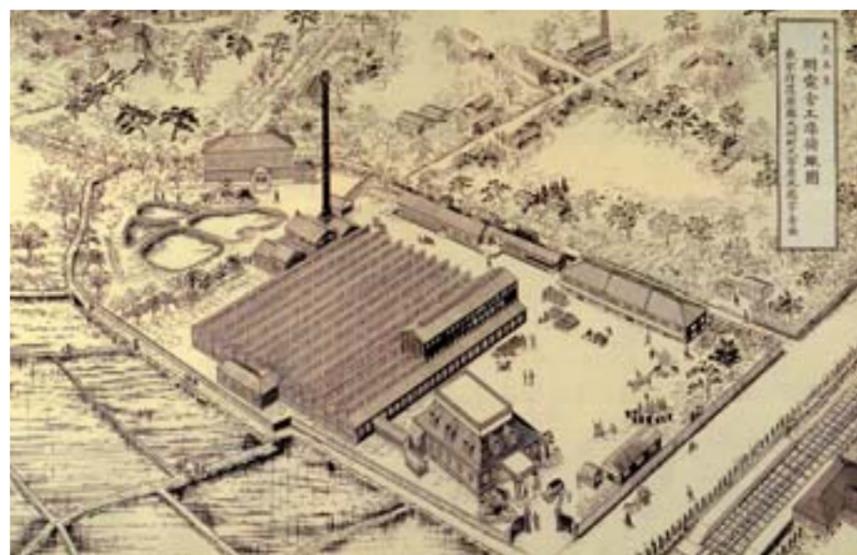
その後、1913年(大正2年)に大崎工場を開設、昭和の後期まで大崎は発電機やモータ、変電機器など当社主力製品の生産拠点としての役割を担ってきました。

明電舎は旺盛な国内需要に対応するため、1961年(昭和36年)には静岡県沼津市に、1977年(昭和52年)には群馬県太田市に工場を新設して生産機能の拡充を図ってきました。

現在、愛知県清須市、山梨県中央市等にも当社やグループの生産拠点を構えています。

本年、創業110周年を迎えるにあたり、お客様や工場・事業所近隣の方々への感謝の気持ちと従業員それぞれが今後の明電グループ発展を期すことを表す意味で、各種記念行事を実施します。

おかげさまで  
**110**  
周年



◀田園風景の広がる大崎駅前に建つ明電舎工場(大正5年)。右下が大崎駅舎

▶小形電動機の製造にあたった名古屋工場(昭和10年)



▼霊峰富士を望む沼津工場変圧器主工場の建設現場(昭和36年)。変圧器工場は4月に竣工し、国内最高レベルの設備を導入して数多くの当社記録品を出荷した



▲昭和56年の太田工場

## 主な行事

### 社会に向けて(地域貢献)

●音楽教室・コンサートの開催 品川、沼津、名古屋(清須市)、甲府(中央市)で小中学生対象の音楽教室・コンサートを開催します。太田・甲府(中央市)については市主催音楽祭に協賛参加します。

●ものづくり教室の開催 品川、沼津で小学生(5または6年生)対象にモータ駆動の電子工作キットによるものづくり教室を開催します。

▼音楽教室



▲子供向け企業紹介パンフレット



▲ものづくり教室

# 明電グループのCSR

創業以来110年の歴史の中で積み重ねてきた社会的責任の実践を、もう一度明確な形で認識し、企業価値をより一層高めていくために、明電グループは、2006年4月から「CSR経営」への取り組みを始めました。

## ● 明電グループの考えるCSR

明電グループの考えるCSR活動は、「社会から必要とされる明電グループとなるため、社員一人ひとりが企業理念を実践すること」です。企業理念・基本姿勢には、さまざまな技術や製品、サービスをお客様にご提供することにより、事業活動を通じて豊かな社会づくりに貢献し、地球環境問題などの社会的課題解決に積極的に

寄与していきたいという思いが込められています。この価値観をグループ全体で共有し、企業行動規準を社員一人ひとりの行動指針として業務に取り組みます。明電グループが社会に対してどのように貢献できるのかを常に考えながら事業活動を進めることが、CSR活動そのものにつながっていくと考えています。

### ▶ 企業理念

明電舎100年の技術を集大成し、21世紀を生き抜く企業として、常に「新しい技術の創造」にチャレンジし、広く社会に貢献します。

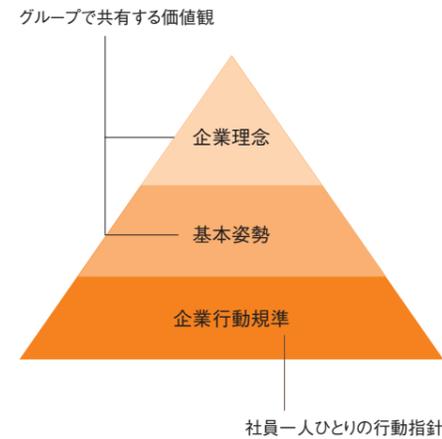
### ▶ 基本姿勢

- 人と地球を大切にします。
- 公正かつ誠実な企業活動に徹します。
- 常に新しい技術と高い品質を追求します。
- 利益重視の姿勢に徹し社会への還元に努めます。

### ▶ 企業行動規準

- ① 法令その他社会的規範の遵守
- ② 人権の尊重
- ③ 環境の保全
- ④ 社会との協調・貢献
- ⑤ 安全で優れた製品の提供
- ⑥ 公正な商取引
- ⑦ 情報の管理
- ⑧ 情報の開示
- ⑨ 反社会的行為の禁止
- ⑩ 贈答・接待の規準
- ⑪ 職場環境

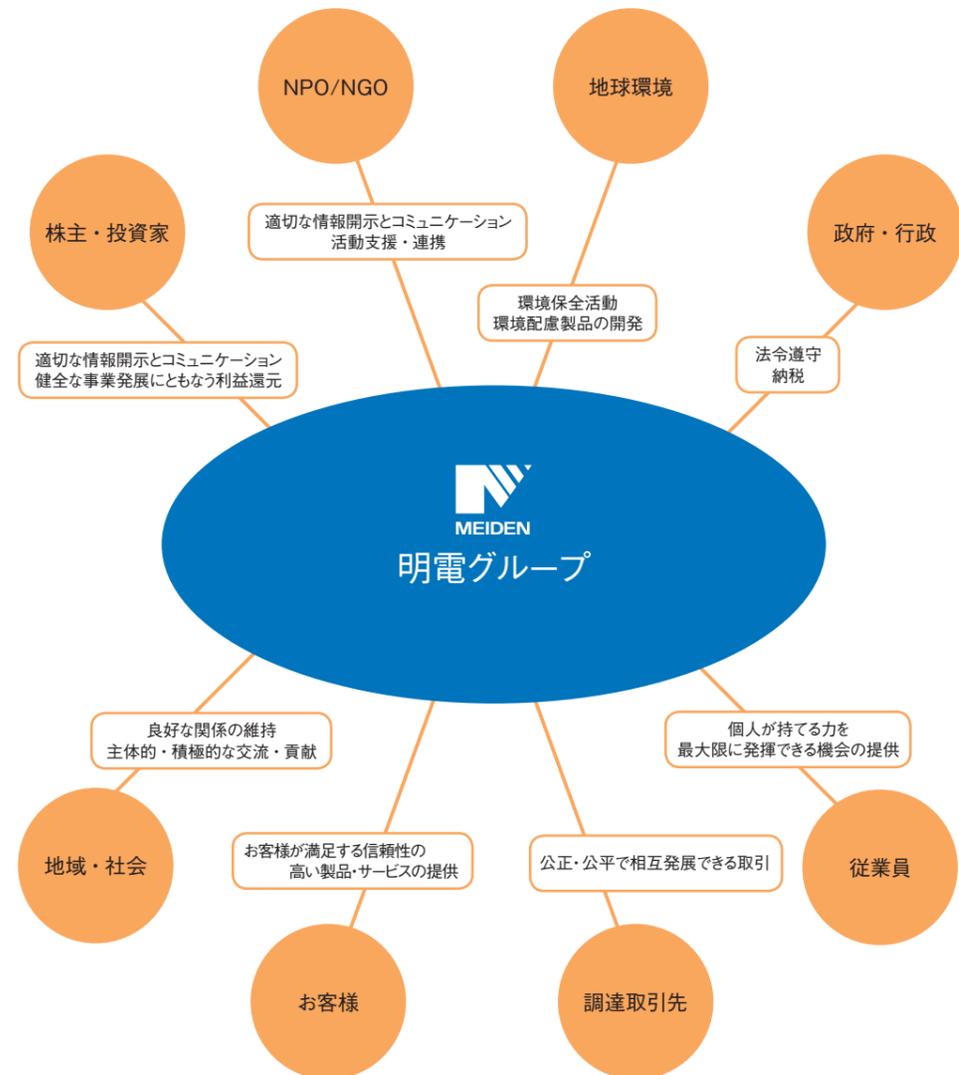
### ▶ 企業理念体系



## ● ステークホルダーとの関わり

「社会から必要とされる明電グループ」の「社会」とは明電グループの全ての利害関係者、すなわちステークホルダーのことです。社会から必要とされる明電グループになるためには、様々なステークホルダーから寄せられる多様な期待にお応えし、全てのステークホル

ダーの満足度を高めていく必要があります。明電グループは、ステークホルダーとの対話を通じて、求められている役割を自覚するとともに、その役割を果たしていけるよう、CSR活動を進めていきます。



## ● CSRマネジメント

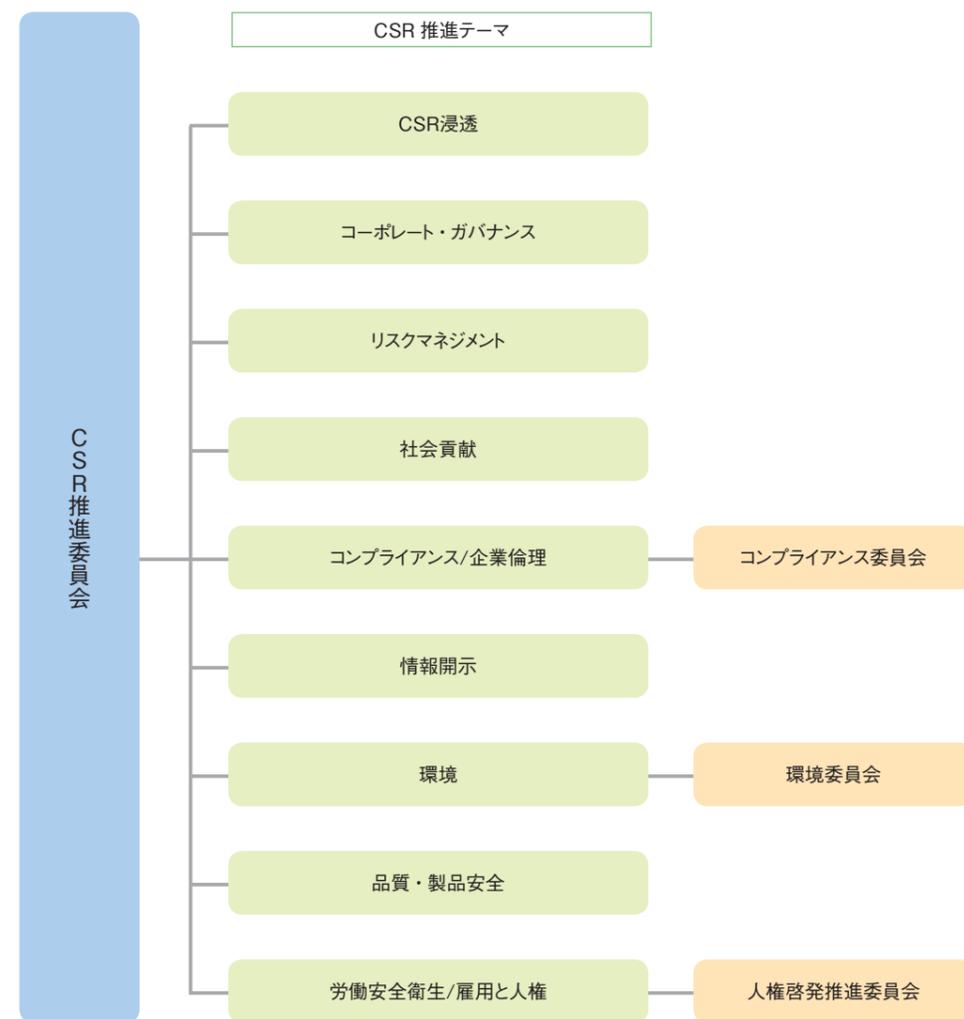
### CSR推進体制

明電グループは、2006年度から2008年度までの中期経営計画「バリューアッププラン」において、「CSR経営の推進」を基本方針の一つとしています。この方針に従ってCSR活動を進めていくために、2006年6月に「CSR推進委員会」を設置しました。そして、このCSR推進委員会の下で、それまで「コンプライアンス」や「環境保全」など、個別の活動として取り組んでいたテーマを、CSR推進テーマとして体系的に推進する体制を整えました。

CSR推進委員会は、CSR担当役員を委員長とし、CSR推進テーマに関連する各部門のメンバーで構成され、グループ全体のCSR活動方針や各テーマの計画等を審議・決定しています。また、テーマにより、活動を推進するための委員会を設置しています。

この体制の下で、CSRのグループ全体への浸透を図るとともに、各推進テーマのPDCA (Plan・Do・Check・Action) サイクルを構築していきます。そして、2008年度には、グループ全体でCSRを経営戦略として推進し、従業員一人一人が行動文化として日常的にCSR活動に取り組んでいる状態を目指しています。

### ▶CSR推進体制



### 実績と計画

明電グループでは、2006年度をCSR活動元年として、CSR推進委員会を設置し、グループのCSR推進基盤の整備に当たりました。委員会での議論や、社外講師を招いた勉強会などを通じ、「明電グループの

CSRとは何か」を考えるとともに、推進すべきテーマと、各テーマの2008年度までの目標を決定しました。2007年度は、グループへのCSRの定着を推進するため、特に従業員の啓発に努めることに加えて、110周年記念事業を実施し、地域・社会への貢献を進めていきます。

### ▶2006年度の主な実施項目と2007年度の主な計画(抜粋)

項目	2006年度の主な実施事項	2007年度の主な計画	
マネジメント	CSRマネジメント	CSR推進委員会を設置	従業員向けCSR冊子の配布
	コーポレート・ガバナンス	「業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針」を策定	グループ会社も含めたガバナンス体制の充実
	コンプライアンス・リスクマネジメント	役員・従業員へのコンプライアンス教育を実施	企業行動規準の改定と徹底リスク管理体制の構築
社会性報告	お客様	CS理念・方針を社内浸透方法の改善により徹底	お客様ニーズ情報管理のWeb化
	株主・投資家	広報・IR部門を組織強化	情報開示の充実
	従業員	継続雇用制度を実施	障害者雇用の特例子会社の拡大(沼津支店開設)
	地域・社会	社会貢献の現状を把握・分析し、あり方を検討	110周年記念事業の実施(音楽教室・コンサート・ものづくり教室)
環境報告	環境	環境マネジメントシステム統合計画を策定	グループ環境委員会の設置 ISO14001の統合
コミュニケーション	情報開示・コミュニケーション	経営・環境報告書を発行	CSR報告書の発行

## ● コーポレート・ガバナンス

### 基本姿勢

明電舎は、「常に『新しい技術の創造』にチャレンジし、広く社会に貢献する」という理念のもと、人と地球環境を大切にす企業として公正かつ誠実な企業活動に徹し、常に新しい技術と高い品質を追求しつつ利益

重視の経営を行うことにより社会への還元に努めることを企業集団の基本姿勢としています。

この基本姿勢を実行に移すため、平成18年5月の定時取締役会において「業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針」を策定しました。

### ▶業務の適正を確保するための体制の整備に関する基本方針

- ①取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- ③損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ⑤使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ⑥企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ⑦監査役の職務を補助する使用人に関する事項
- ⑧監査役の職務を補助する使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ⑨取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ⑩その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

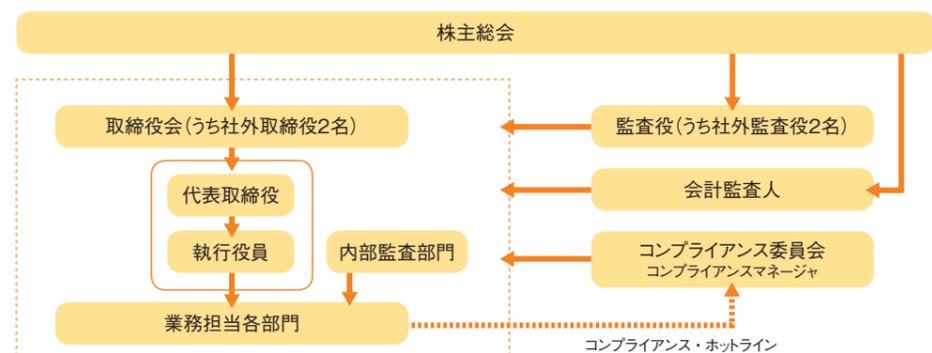
### 施策の実施状況

明電舎は、監査役会設置会社ですが、平成15年6月より執行役員制を導入し、あわせて取締役会の機能強化を図り、取締役会が有する「経営の意思決定及び代表取締役から権限委譲された執行役員に付加しています。これにより、取締役会は明電グループ全体の視点に立った経営意思決定と経営全般を指揮監督する役割責任を担っています。取締役の員数は9名で、この員数は、激変する事業

環境において、十分な議論を尽くし、的確かつ迅速な意思決定が行える規模であると考えています。また、取締役会を構成する取締役9名のうち2名を社外取締役としており、業務執行に対する監督機能を充実させ、コーポレート・ガバナンスを強化しています。

取締役会により選任された執行役員は、取締役会が決定する明電グループ経営方針に従い、代表取締役から権限委譲された範囲での特定の業務執行における役割責任を担い、代表取締役の業務監督を受けながら、機動的な業務執行を行っています。

### ▶明電舎の業務執行・監視及び内部統制の模式図



## ● コンプライアンス・リスクマネジメント

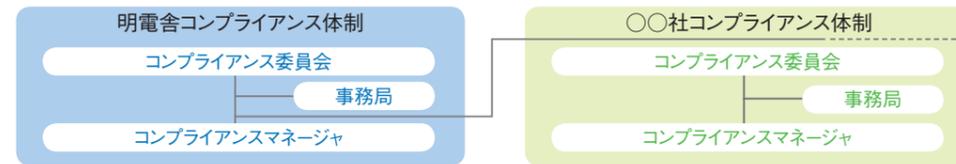
明電グループでは、法令順守はもとより、社会規範・倫理をもとらえたコンプライアンス活動を展開しています。

### コンプライアンス体制

明電グループのコンプライアンス体制は、明電舎および関係会社ごとのコンプライアンス委員会が構成しています。明電舎と関係会社のコンプライアンス委員会は相互に連絡を取り合い、効率的な活動を展開しています。コンプライアンス委員会は、コンプライアンス活動の方針決定、啓蒙活動、コンプライアンス通報にかかわる対応、発生した様々な事象に対し見解を示しルールをつくることをミッションとしています。

日々の活動は、各職場から選任したコンプライアンスマネージャを中心に行っています。コンプライアンスマネージャは、明電舎では2007年2月時点で184名が選任されています。関係会社においても、規模、職場形態等により異なりますが、概ね20名に1名程度の割合で選任しています。

### ▶明電グループ コンプライアンス体制



### コンプライアンス通報制度

コンプライアンス通報制度は、2003年に構築した明電舎および関係会社各社のコンプライアンス・ホットラインと、公益通報者保護法に対応して2006年4月に開設した明電グループとしての公益通報窓口があります。公益通報窓口は内部窓口と外部窓口があり、外部窓口は弁護士事務所に依頼し、より一層の透明性確保を図っています。通報窓口へ寄せられた情報は、コンプライアンス委員会として調査を行い、通報された内容の事実が確認された場合は必要に応じて弁護士とも相談しながら対策を実施しています。2006年度はコンプライアンス・ホットラインおよび公益通報窓口とも法令違反に関する通報はありませんでした。

今日、会社を取り巻く環境は大きく変化し、コンプライアンスについては会社の存続にかかわる重要な問題と

### コンプライアンス教育

なっています。その中で、2006年10月に取締役・執行役員・関係会社社長・経営幹部に対し、改正独占禁止法に関する教育を、公益通報外部窓口の弁護士を講師として実施しました。法務部門および営業企画部門が中心となり、本教育内容は明電舎の支社・支店に対しても実施しました。

また、11月には各職場および関係会社のコンプライアンスマネージャに対し、明電グループとしての状況報告およびCSR活動との関連についての集合教育を実施しました。コンプライアンス意識の裾野の拡大を目指し、今後は一般社員も受講できるように工夫をしていきます。

海外関係会社においては、現地の状況等日本国内と環境・条件が大きく異なることから明電舎企業行動規準の英語版および中国語版の配布に止まっていたが、内部統制の観点から中国地区および東南アジア地区を中心としたコンプライアンス体制の整備を進めていきます。

また、11月には各職場および関係会社のコンプライアンスマネージャに対し、明電グループとしての状況報告およびCSR活動との関連についての集合教育を実施しました。コンプライアンス意識の裾野の拡大を目指し、今後は一般社員も受講できるように工夫をしていきます。

また、11月には各職場および関係会社のコンプライアンスマネージャに対し、明電グループとしての状況報告およびCSR活動との関連についての集合教育を実施しました。コンプライアンス意識の裾野の拡大を目指し、今後は一般社員も受講できるように工夫をしていきます。

### リスクマネジメント

明電グループではさまざまなリスクへの対応を強化すべく、リスク項目の点検、リスク管理体制整備に取り組んでいます。

# 経済性報告

## 平成19年3月期決算の報告

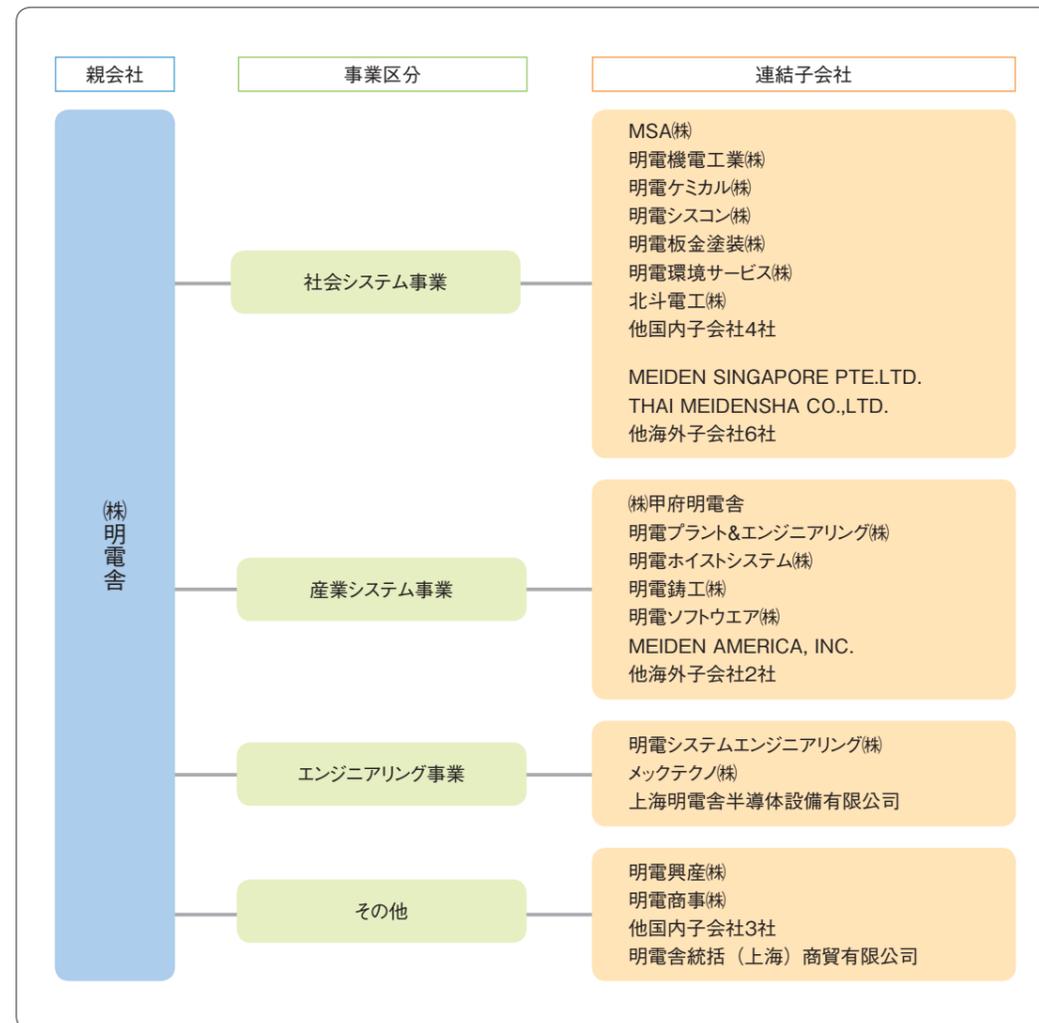
明電グループは、適切な情報開示を通じて株主・投資家の皆様との積極的なコミュニケーションを図るとともに、健全な事業発展に伴う利益還元を実践していきます。

### ● 企業集団の状況

#### 連結の範囲

平成19年3月期決算時の連結子会社数は36社 [下図参照]。明電舎（鄭州）電気工程有限公司及び東莞明電電気工程有限公司は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしまし

た。(株)甲府明電舎、明電舎統括（上海）商貿易有限公司及びMEIDEN TECHNICAL CENTER NORTH AMERICA LLCは当連結会計年度において新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。



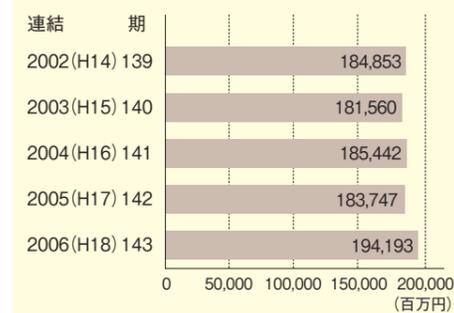
### ● 平成18年度の経営成績

わが国の経済は、雇用情勢の改善や、民間企業の設備投資の増加、個人消費の伸びなどにより、景気回復が継続し、堅調に推移しました。

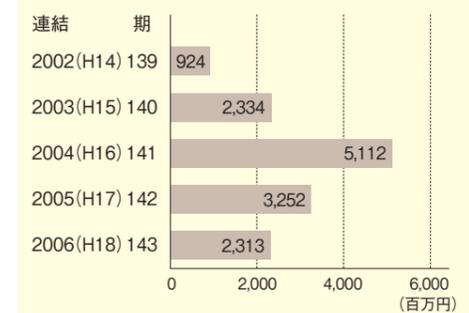
しかし、当社グループを取り巻く事業環境は一部に明るさが見えますものの依然として厳しい状況であり、平成18年度の当社グループ連結決算は前年比増収減益という結果となりました。社会システム事業分野では

海外事業の伸張や電力分野の回復感はあるものの、公共投資の減少と価格低下の影響が大きく減収減益となりました。一方、産業システム事業分野では自動車産業など国内製造業の活況による設備投資の増加を背景に各事業とも概ね堅調に業績を伸ばしました。エンジニアリング事業分野などの事業分野も業績は堅調に推移しました。

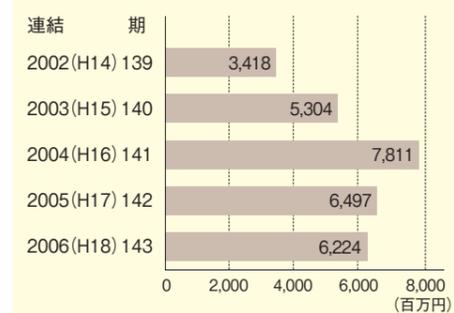
#### ▶ 売上高



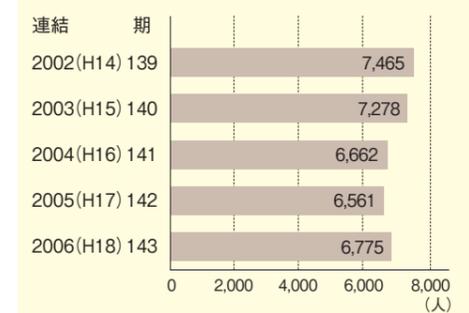
#### ▶ 当期純利益



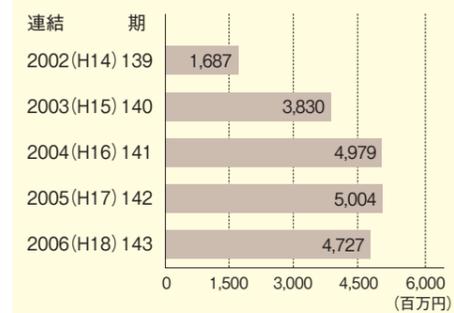
#### ▶ 営業利益



#### ▶ 従業員数



#### ▶ 経常利益



## ● 各事業分野の業況

### 社会システム事業分野

社会システム事業分野では、電力・施設事業関連において電気二重層キャパシタ応用製品の受注に注力しており、生産工場では年間一万五千台の量産体制を整えております。当期はこのキャパシタ応用製品である回生電力貯蔵装置の一号機を受注しました。また風力発電事業では、秋田県の八竜風力発電所が完成し、10月より東北電力への売電を開始しました。環境・社会事業関連では、水処理更新物件の受注に注力するとともに、上下水道施設O&M（オペレーション アンドメンテナンス）事業の拡大を推進しており、従来の維持管理業務の受託に加え、当期は水道料金徴収等を含む水道事業包括業務を、他社と共同出資会社を設立し受託しました。国際事業関連では、海外における生産やサービス体制の整備のため拠点の拡充に注力しており、特に当期はMEIDEN SINGAPORE PTE.LTD.の変圧器新工場が完成、操業を開始するなどしております。

### 産業システム事業分野

産業システム事業分野では、情報・通信事業関連において、産業用コンピュータ/コントローラ、真空コンデンサ、パルス電源等の重点製品の受注を強化しており、当期は特に半導体産業の好調を受け、受注が増大しました。電動応用事業関連では、環境問題への関心の高まりから、電動フォークリフト向けモーター・インバータの受注が大幅に伸びました。これら受注増に対応して生産力を増強するために、平成18年4月に子会社の株式会社甲府明電舎とともに新会社を設立して当グループにおける電動機事業の再編を進めております。また中国・杭州にモーター生産工場を建設し、同年11月より稼働を開始しております。動力計測システム事業関連では、自動車業界の旺盛な研究開発設備投資により、受注・売上とも非常に好調です。

### エンジニアリング事業分野

エンジニアリング事業分野では、重電技術サービス関連において、環境意識の高まりに対応したビジネスの拡大を図るとともに、国内民需の需要回復やアジア地区経済発展に伴うメンテナンス需要拡大に対応したサービス体制の強化を図っており、維持管理業務のアウトソーシング受託、設備延命化によるライフサイクルエンジニアリング、省エネ診断の提案による環境ビジネス等に取り組み、受注を拡大しました。また、新たに風力発電設備のメンテナンスを開始しました。半導体製造装置技術サービス関連では、取扱い製品の拡大により、デバイスメーカー等お客様の半導体製造ライン全体のメンテナンスを一括して請け負う業務受託に注力し、サービス業務の拡大を図っております。

### その他の事業分野

その他の事業分野では、事業分野を問わない販売会社、従業員の福利厚生サービス、経理業務受託会社などが含まれており、これら各社の業績は堅調に推移しております。

## ● 各事業分野の経営成績

平成18年度の各事業分野の経営成績は以下の通りです。（単位：百万円）

### ▶ 社会システム事業分野

売上高	100,521
営業利益	3,106

### ▶ 産業システム事業分野

売上高	66,953
営業利益	1,409

### ▶ エンジニアリング事業分野

売上高	23,304
営業利益	1,795

### ▶ その他の事業分野

売上高	24,803
営業利益	761

## ● 中長期的な経営戦略とその施策

明電グループは平成18年度から平成20年度まで3カ年の中期経営計画「バリューアッププラン」にグループ全体で取り組んでおります。この中期経営計画では、「技術の価値」、「人の価値」、「事業の価値」の3つ

の価値（バリュー）を高め、「社会から信頼される企業」と「高収益の確保による企業価値拡大」とを指すこととしており、以下の内容に従って、具体的な施策を実施してまいります。

### ▶ バリューアッププラン

- 基本方針**
- ・ 営業・技術・開発・生産部門が一体となり、グループ全体で「技術経営」を推進し、強い製品の更なる強化、新製品の育成・拡販を図ります。
  - ・ 既存事業から強化すべき事業へ経営資源をシフトさせ、新規事業、海外事業、エンジニアリング&サービス事業等の推進・強化を図ります。
  - ・ CSR(企業の社会的責任)経営を推進し、社会貢献・環境意識の高い人材の育成や、コーポレートガバナンスの強化を図ります。

## ● 次期の見通し

平成20年3月期の見通しにつきましては、国内景気には引き続き拡大が期待されますが、原油等素材価格の動向や世界的規模での為替・株式市場の変動などの不安材料とともに、税・社会保険負担の増大に伴う個人消費の減速等が懸念されます。また、重電業界については、公共投資の減少等により需要が伸び悩むとともに、価格低下傾向の状態にあります。従いまして、当明電グループを取り巻く経営環境は予断を許さぬ状況が続くものと思われま。

このような状況の中、当明電グループは、総力を挙げ

て中期経営バリューアッププランに取り組み、安定した利益を確保して企業価値を高めてまいり所存であります。そのために、グループ各社が一体となって、さらなる財務体質の改善、収益力の強化を進めてまいります。

### ▶ 連結業績見通し(単位：百万円)

受注高	210,000
売上高	210,000
経常利益	6,000
当期純利益	3,000

# 環境への配慮

明電グループは、環境配慮製品の開発をはじめとする、地球環境保全に役立つ製品・技術を積極的に社会に提供することで環境重視の経営に取り組んでいきます。

## ● 「環境基本理念」と「環境行動指針」

### 株式会社明電舎 環境基本理念

明電舎は「人間のため、社会のため、そしてこの地球をより住みやすくするために貢献する」ことを基本理念とし、循環型社会の形成と企業の持続的発展を目指して、環境経営に取り組めます。

### 株式会社明電舎 環境行動指針

- 1 新製品、新技術の開発を推進し、広く世界に提供する事で地球温暖化防止に積極的に貢献する。
- 2 部材の調達から、廃棄に至るまでの全ライフサイクルにおいて環境影響評価を行い、グリーン製品の設計、開発に努める。
- 3 全ての事業活動に係わる環境負荷を低減するために、省エネルギー、廃棄物の3R推進及び有害物質の排出削減に努める。
- 4 自主基準を設定し、環境関連法、条例及びその他の要求事項を順守すると共に汚染の防止に努める。
- 5 環境管理体制を確立し、計画(P)、実施・運用(D)、点検(C)、マネジメントレビュー(A)を回して継続的改善を図る。
- 6 環境教育、広報活動などを実施し、全従業員の環境経営の理解と環境意識の高揚を図る。
- 7 環境への取り組みを社内外に公開し、広くステークホルダーとのコミュニケーションを推進する。

## ● 環境経営方針

### ▶ 環境担当役員 メッセージ

明電グループは、中期経営計画“V-upプラン”の中で、環境重視の経営を推進することを大きな柱としました。環境負荷低減はもとより、環境意識の高い人材育成や環境配慮設計を進めてまいります。新技術、新製品を広く社会に提供する事が、地球環境問題に貢献できると考えています。

2007年度から明電グループ環境委員会を新たに創設し、環境マネジメントシステムを明電グループ全体に拡げる体制を作りました。

環境経営を通じて、お客様ひいては社会から信頼され必要とされる会社とし、持続的成長を目指していきます。

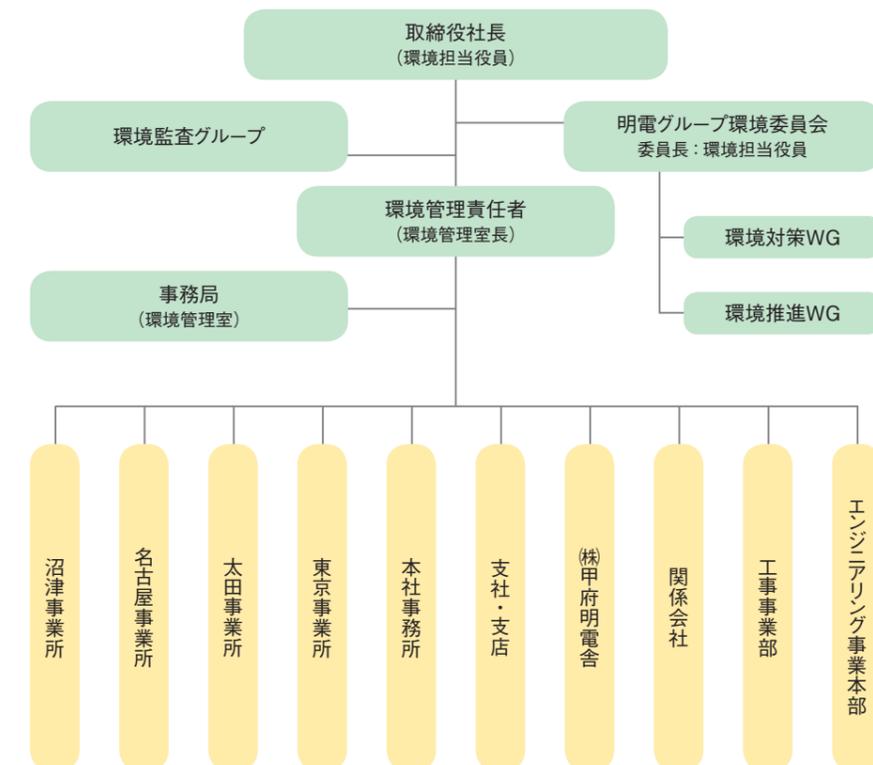


取締役副社長  
加藤 正昭

### ▶ 明電グループ環境経営体制

従来の事業所単位の環境マネジメントシステムを、社長をトップマネジメントとした明電グループ統合環境マネジメントシステムとし、コーポレートガバナンスの視点で見通しのよい、且つ、明電グループ全体でPDCAを回して継続的改善を推進する体制を作りました。また、環境経営の統合的な方向性、施策を審議・決定する明電グループ環境委員会及びその下位組織として、専門的な環境問題や課題を検討審議するワーキンググループを創設しました。

ワーキンググループでは、環境配慮型設計、環境負荷低減型輸送、低公害車導入、化学物質対策に取り組んでいます



## ● 中期経営計画V-upプラン(2006~2008年度)の環境目標

### 1 基本方針、コンセプト

CSR活動推進の環境分野で、環境マネジメントシステムの全社展開に取り組み、環境経営を推進して持続可能な発展を実現する。

### 2 目標

- 環境に悪影響を与える事故件数“0”
- 経営トップから見通しの良い組織の確立
- 新製品の環境影響アセスメント100%実施と、グリーン製品登録の倍増
- CO<sub>2</sub>削減
- 従業員の環境意識向上

### 3 数値目標

環境行動指針、法的及びその他の要求事項、著しい環境側面、技術・財務・運用・業務上の要求事項及び利害関係者の見解を鑑み、環境数値目標を設定しました。

環境活動	中期目標
① 地球温暖化防止の推進	2010年度に実質生産高CO <sub>2</sub> 原単位を2006年度比14%改善
(1) 事業活動におけるCO <sub>2</sub> 排出抑制	2010年度に削減率12.5%以上
(2) 製品輸送におけるCO <sub>2</sub> 排出抑制	2010年度に50台以上購入
(3) 低公害車導入	2010年度にSF <sub>6</sub> 購入量に対する放出率3%以下
(4) SF <sub>6</sub> の放出抑制	
② 廃棄物3Rの推進	2010年度に廃棄物リサイクル率98%以上
③ 化学物質対策の推進	2010年度にVOC放出量を2000年度比30%削減
④ グリーン製品の拡大	2010年度に開発製品グリーン化率70%以上
⑤ グリーン調達への推進	2010年度グリーン調達率70%以上
⑥ 新製品売上拡大	2010年度に新製品比率40%以上

### 4 基本方策

#### (1) 環境マネジメントシステムの統合

- ① 明電グループ環境委員会創設
  - 2006年度準備 2007年度より運用開始
- ② 事業所、本社のISO14001認証取得の統合と拡大
  - 2006年度準備
  - 2007年度 沼津事業所、名古屋事業所、太田事業所、(株)甲府明電舎の統合
  - 2008年度 東京事業所、本社事務所の拡大

#### (2) 全社横断的組織編成による環境配慮設計の推進

2006年度組織編成 2007年度より運用開始

#### (3) 環境負荷低減型輸送の推進

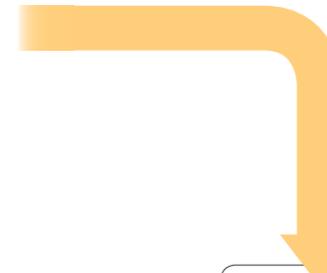
- 2006年度組織編成
- 積み合せ輸送、混載便へのシフト、まとめ輸送、モーダルシフトの推進

#### (4) 低公害車導入の推進

- 全社の社用車実態把握
- 低公害車導入考課とプラン作成

#### (5) 社内階層別研修の実施

- 新入社員、経営幹部候補者への環境教育
- 従業員環境意識向上にむけた、教育のあり方検討



## 2006年度実績

V-upプラン初年度にあたる2006年度は、CSRの視点で環境的側面を基本的に見直しました。上期は現状分析を行い、強み弱みを洗い出し、守りから攻めに転じる施策を練りました。下期はその施策を実行する為の体制作り、課題の抽出、目標の設定、3年間の実施計画を立案しました。

2006年度目標	達成状況	実績
2006年度に生産高CO <sub>2</sub> 原単位を2005年度比5%改善	○	7.1%改善(0.168→0.156t-CO <sub>2</sub> /百万円)
2006年度に削減率10.5%以上	△	削減率10.3%(削減量:37.2t-c/年)
2006年度に7台以上申請	○	2007年度7台購入計画
2006年度にSF <sub>6</sub> 購入量に対する放出率6%以下	×	77.6%(放出量617kg 2007年度対策)
2006年度に廃棄物リサイクル率94%以上	○	96.8%
2006年度にVOC放出量を2000年度比6%削減	○	6.8%(排出量85.4t)
2006年度に開発製品グリーン化率10%以上	○	11%(グリーン製品登録件数:5件)
2006年度グリーン調達率50%以上	○	53.8%
2006年度に新製品比率18%以上	○	18.3%

#### (1) 環境マネジメントシステムの統合

- ① 明電グループ環境委員会創設準備
  - 各事業所等関係部門長に説明
- ② 事業所、本社のISO14001認証取得の統合と拡大準備
  - 全社環境マネジメントマニュアル作成
  - 統合計画常務会決定

#### (2) 全社横断的組織編成による環境配慮設計の推進

→研究開発部門とのコンセンサス形成

#### (3) 環境負荷低減型輸送の推進

→運輸部門と協議し、体制作り、課題抽出

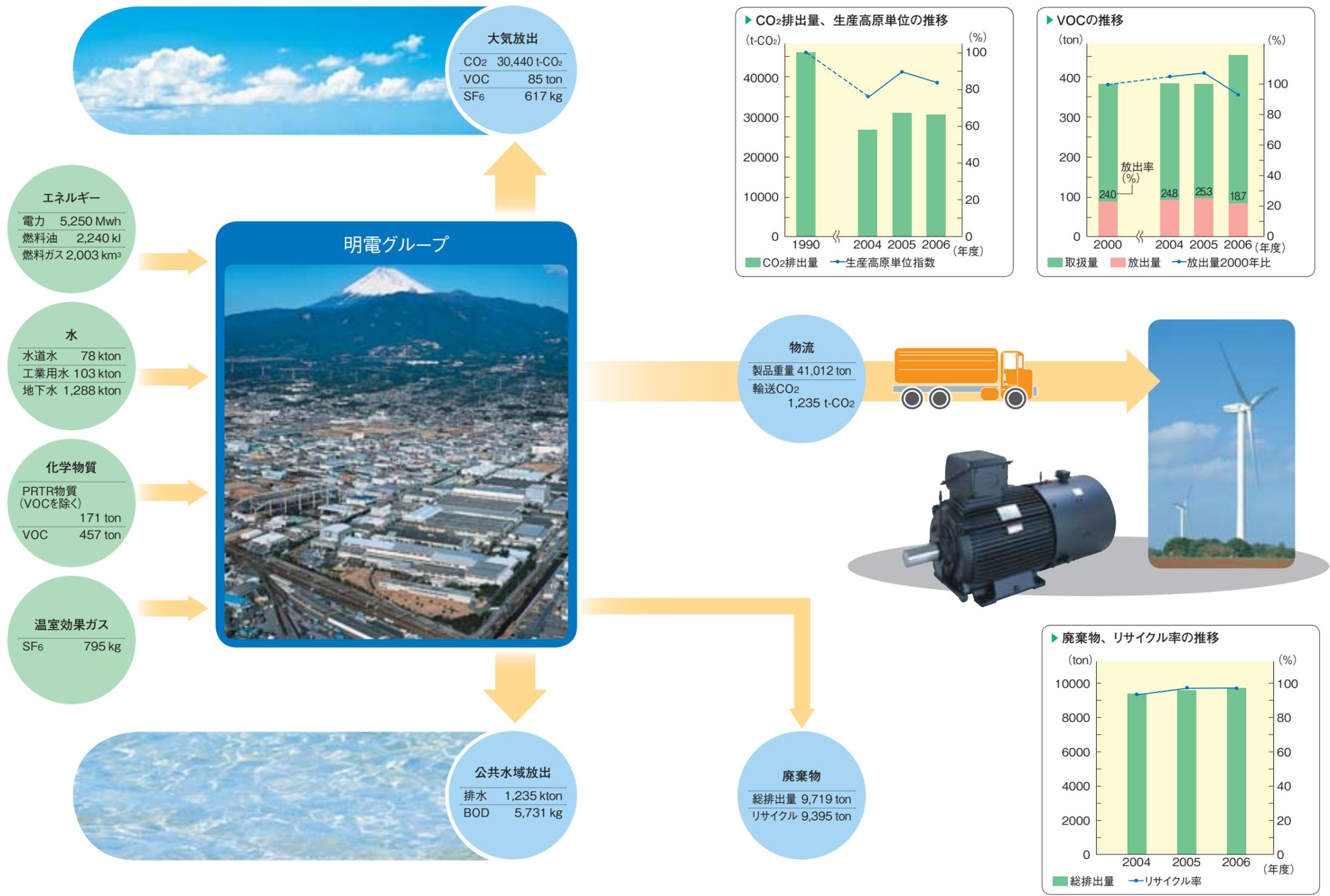
#### (4) 低公害車導入の推進

→社用車調査と導入効率算出  
→2007年度庶務設備にハイブリッド車を申請

#### (5) 社内階層別研修の実施

→経営幹部候補、新入社員に環境教育実施

## ● 環境パフォーマンス



PRTR : POLLUTANT RELEASE AND TRANSFER REGISTER 化学物質の排出量を把握するしくみ  
VOC : VOLATILE ORGANIC COMPOUNDS 揮発性有機化合物

## ● 環境への取組み

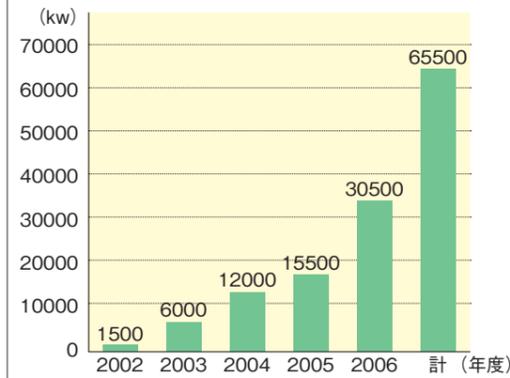
### 新エネルギー事業

当社は、風力発電、太陽光発電システムに取り組んで、地球温暖化防止に貢献しています。

#### ① 風力発電システム



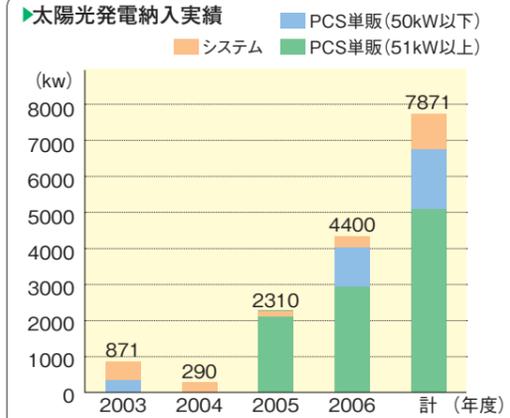
▶ 風力発電納入実績



#### ② 太陽光発電システム



▶ 太陽光発電納入実績



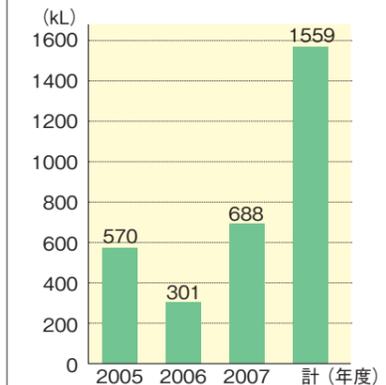
### ESCO事業

当社は、省エネ化に必要な技術、設備、人材、資金、などを包括的に提供するESCO事業で、地球温暖化防止に貢献しています。

▶ ESCO事業実績

お客様	契約種別	契約期間	原油換算削減量 (kL/年)
茨城県立医療大学 ESCO事業	シェアードセイビングス	2005年4月1日～2011年3月31日(6年間)	570
横浜市松風学園 ESCO事業	シェアードセイビングス	2006年10月1日～2013年9月30日(7年間)	119
沖縄県うるま市本庁舎ほか3施設 ESCO事業	シェアードセイビングス	2006年8月1日～2020年7月31日(14年間)	182
沼津市立病院 ESCO事業	シェアードセイビングス	2007年4月1日～2014年3月31日(7年間)	688

▶ 原油換算削減量



### グリーン製品

当社は、グリーン製品ガイドラインを作成し、製品のグリーン化に取り組んでいます。

#### ① 新汎用一体制御保護装置

発電機の監視、制御、保護機能を集約した装置です。  
 ・従来の装置に比べて58%の省電力化を実現しました。  
 ・従来の装置に比べて67%の小型化を実現しました。



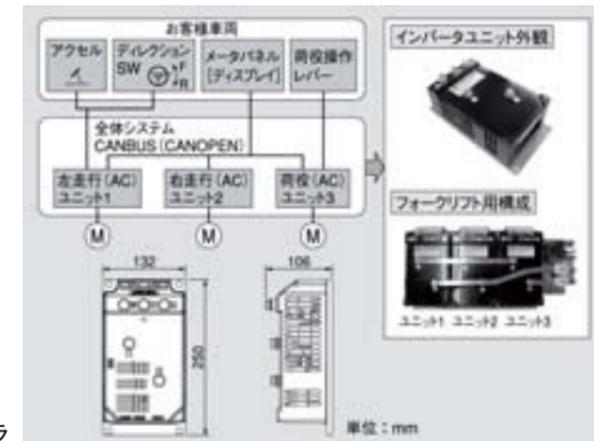
#### ③ バッテリーフォークリフト用 新型 AC コントローラ

バッテリーフォークリフトは、モータ駆動（エンジン駆動に対して）で環境に優しいフォークリフトです。写真は、走行、昇降駆動コントローラです。  
 ・従来のコントローラに比べて40%の小型化を実現しました。



#### ② IP変換器

遠方監視制御装置（テレコン子局）等に従来採用されていた伝送方式（CDT、HDLC）をIP伝送方式に変換する装置です。  
 ・従来の装置に比べて45%の省電力化を実現しました。  
 ・従来の装置に比べて66%の小型化を実現しました。  
 IP:インターネットプロトコル



#### ④ 産業車両用分散型 AC コントローラ

モトラ（卸売市場で走っている運搬車）等のモータ駆動コントローラです。  
 ・従来のコントローラに比べて50%の軽量化を実現しました。

**RoHS対応製品**

当社では、RoHS対応に取り組んでいます。

**①産業用コントローラμPIBOC-Iモデル800, 850**

- 機器組込を指向したディスクレス対応小型形状産業用コントローラ。
- 24時間連続運転可能な信頼性とパソコンの使い易さを両立。
- ファイルユニットの追加により、ハードディスク、ミラーディスク、DVDマルチドライブを搭載可能です。



**②産業用コントローラμPIBOC-C2**

- ファンレス・ディスクレスの産業用コントローラ μPIBOC-C2
  - A5サイズ相当の小形筐体にデスクトップパソコンに迫る性能と高い拡張性を凝縮。
  - ファンレス・ディスクレス構造で、0～55℃の環境\*に設置可能。
  - 発売後5年間の製品供給と製品出荷後7年間のメンテナンスを保証。
- ※放熱ユニット仕様、垂直設置時

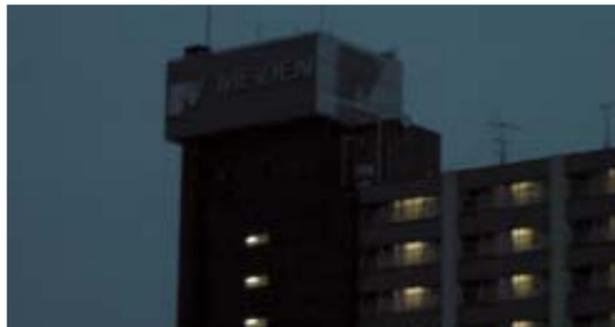
**③産業用スイッチングハブMEISWAY TW700**

- MEISWAY TW700は電力、環境、FAシステム、交通など高信頼性、耐環境性が要求される市場において、必要性が高いポート構成を備えた産業用レイヤ3スイッチングハブ。
- 高速スパニングツリープロトコルとループ構成による独自の迂回機能により回線の冗長化を実現。



**チームマイナス6%**

当社は、事務所、営業所を中心にクールビズ、ウォームビズに取り組んでいます。また、6月18日の夏至の日にはブラックイルミネーションに協賛し、各地のネオン灯を消灯しています。



**トピックス**

**太田事業所コージェネ設備導入**

▼648kWガスエンジン発電装置



▼熱源設備



- 太田事業所では、老朽化した空調設備の更新時期にあわせて、コージェネレーション設備を導入しました。
- ガスエンジン発電装置は、CO2削減意識や大気汚染対策気運の向上などの市場要求に対応すべく'06年度に開発された製品（製品名：MEIPAC-G）であり、2006年8月に設置工事を完了し、さまざまな検証試験・データ測定・改修などを経て、2007年2月より通常運用による耐久試験を開始しました。
- 本エンジンは、同クラスにおける業界トップクラスの発

- 電効率（40.3%）であり、熱回収機器をユニット化することで現地工事の短縮化、コストダウンおよび省スペース化を実現しました。
- コージェネレーション設備より発生した電力は、太田事業所構内で消費され、ピーク時は構内で使用される電力の約50%、通常時は約80%の電力を供給しています。
- 排熱は、蒸気および高温水として回収し、工場内の空調や食堂棟の給湯用に利用されています。

**沼津事業所 新本館**

調和の取れた、環境に優しい沼津新本館が'07年5月に完成しました。



項目	概略仕様	備考
受変電設備	新型IPMAT / 新型VCB / トップランナー変圧器 / 低圧絶縁監視装置	瞬低機能つきNAS電池システムより電源供給。
非常用発電設備	ZX 70kVA	年1回のSDM時に重要負荷へ電源供給。
太陽光発電設備	20kW / 非常用発電装置との連系	PCSは2006年度開発品。
BEMS	エネルギー管理 / 空調の照明連動制御 / 氷蓄熱、躯体蓄熱制御 / 換気制御	BEMSは2006年度開発品。
昼光+人感制御システム	各階、ブロックで区分した昼光及び人感照明制御システム	昼光・人感を利用し、照明の照度補正
外調機送風システム	各階、南北に区分した分散型外調機システム	BEMSと組み合わせた制御。

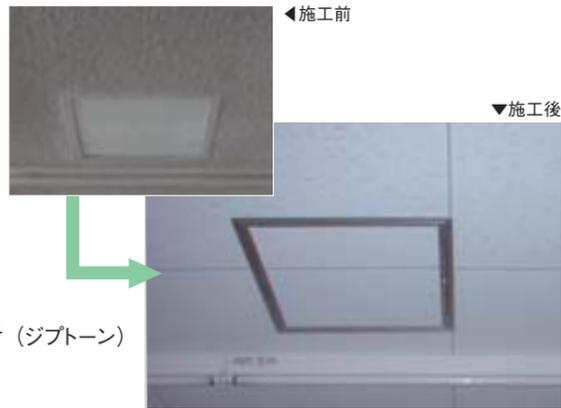
SDM：シャットダウンメンテナンス PCS：パワーコンディショナー

### アスベスト対策

アスベスト対策は、全社体制で取り組みました。

- ①お客様からの調査回答 → 372件回答 (07年4月状況)
- ②製品のノンアスベスト化推進 → 完了
- ③従業員、退職者を含めての健診実施 → 石綿が原因とされる有所見者は出ていません
- ④アスベスト関連作業の基準作成 → 作成実施

アスベスト吹き付けの施設対策として、防音天井材（ジプトーン）による囲い込み対策工事を実施。

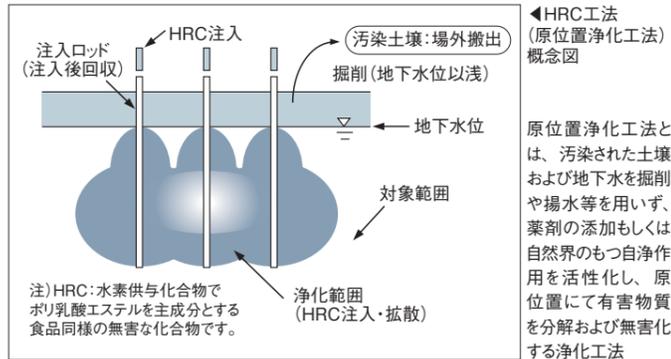


### 大崎開発土壌改良



▲実際の写真

- 大崎駅西口前の旧大崎工場跡地に「業務・商業ビル」や「スポーツクラブ付きビジネスホテル」などを現在建設中です。
- 03年度に、旧大崎工場の土壌および地下水の汚染が判明し、行政と緊密に連絡を取り、その結果を報告するとともに行政の指導の下安全かつ確実に浄化処理を行ってきました。



- 重金属類は、2006年8月に汚染土壌を敷地外の施設に搬出して除去しました。
- VOCは、搬出除去する方法と現状の状態での浄化するHRC工法（原位置浄化工法）を併用し、2007年6月までに「業務・商業ビル」と「スポーツクラブ付きビジネスホテル」の浄化を完了し残る部分についても2008年度中には完了する予定です。

### 表彰



静岡県環境保全協会より、永年クロスチェック委員として測定技術の向上に貢献した功績が認められ、沼津事業所の笹本紋子さんが表彰されました。



### 環境社会検定試験 (eco検定)

eco検定は、東京商工会議所が環境問題に貢献する事業として'06年度から始めたものです。この検定の目的は、エコビープル、すなわち、環境に関する知識を有し、それを日常の行動に移している人々を増やそうというものです。第1回目の検定試験は、10月15日(日)に実施され、当社は環境経営に従事する者がチャレンジしました。今後は、一般従業員に拡げていきます。



### 外部コミュニケーション

沼津にある明電セラミックス(株)において、近隣の方から、セラミックインサート焼成炉から排出する煙からの臭いについての苦情がありました。住民の方へは、人体に対して無害であると説明するとともに、臭いを除去するための設備について検討、導入しました。煙道の途中に煙を燃やす、二次燃焼装置（アフターバーナー）を設置しました。経過についても住民の方へ報告しました。



▲二次燃焼装置 (アフターバーナー)

## ● 環境会計

環境保全を目的とした設備導入、アスベスト対策を行いました。また、エネルギー管理指定工場以外の関係会社についても対象範囲を広げて省エネ設備を導入しました。今後も公害防止の観点だけでなく、効率をあ

げる環境設備投資についても実施していきます。また、管理活動コストは、明電グループ環境委員会を新たに創設し、環境マネジメントシステムを明電グループ全体に拡げる体制作りに要した費用です。

単位：百万円

分類	投資額	費用額	主な取り組み内容
事業所エリア内コスト	55.1	47	公害防止、地球環境保全(省エネルギー等)、廃棄物処理、資源循環ミスト
公害防止コスト	17.3	9	環境設備の維持・管理、ダイオキシン規制対策、騒音・振動・悪臭防止活動
地球環境保全コスト	33.9	18	各種省エネ機器新規導入、照明の省エネ、電力モニタの導入及び運用、屋根の断熱対策推進、空調設備の省エネ
資源循環	3.9	20	廃棄物別リサイクル推進、収集作業合理化推進、産業廃棄物の処理、保管、管理活動
上・下流コスト	0	3	グリーン調達活動、グリーン製品の開発、容器包装のリサイクル・回収コスト
管理活動コスト	0	147	従業員への環境教育のためのコスト、ISO関連費用、環境負荷の監視測定費用、環境マネジメントシステム運用コスト、事業内緑化コスト
社会活動コスト	0	27	地域への環境に関する協力、地域の企業との交流会参加、事業外の清掃、草刈り、ゴミ拾い
環境損害対応コスト	0	0	
合計	55.1	224	

### 2006年度の環境標語

6月の環境月間にあわせて、環境標語を募集しました。環境活動のポスターや啓蒙に役立っています。応募者167人の中から、入選作品12作品を決定しました。

- 捨てる前 仕分け 分別 もう一度 (五十嵐 裕)
- 暑い時、クーラー ONより背広OFF、みんなで行うクールビズ (小林 佳代子)
- できることから始めよう、分別・回収・リサイクル (金子 清子)
- 家族みんなに意識付け、我が家で使うエコ製品 (中島 邦男)
- 水も空気も 有資源 身近なことから 環境改善 (大橋 延年)
- 限りある 資源はみんなの宝物 未来のためにリサイクル (佐藤 春行)
- 1人1人の省エネでなくそう地球の温暖化 (竹内 良子)
- マイバック持てば 包装減らせるぞ ゴミ減量の第一歩 (坂井 孝)
- 続けよう ごみの分別 リサイクル 未来に残せ 豊かな自然 (高橋 克弥)
- 「もったいない」・・・みんなで守ろう 未来の地球 (吉田 和俊)
- ポイ捨ては、するな・させるな町ぐるみ。(森田 佐智子)
- 廃棄物 減らす前に 出さない努力! (竹川 徳雄)

# お客様と共に歩む

「お客様からのご要望・課題を把握し、お客様から見た価値を考え、課題・問題の解決を進めていく」。明電グループが、お客様から信頼され、頼りにされる存在になるため、この実践に取り組んでいます。

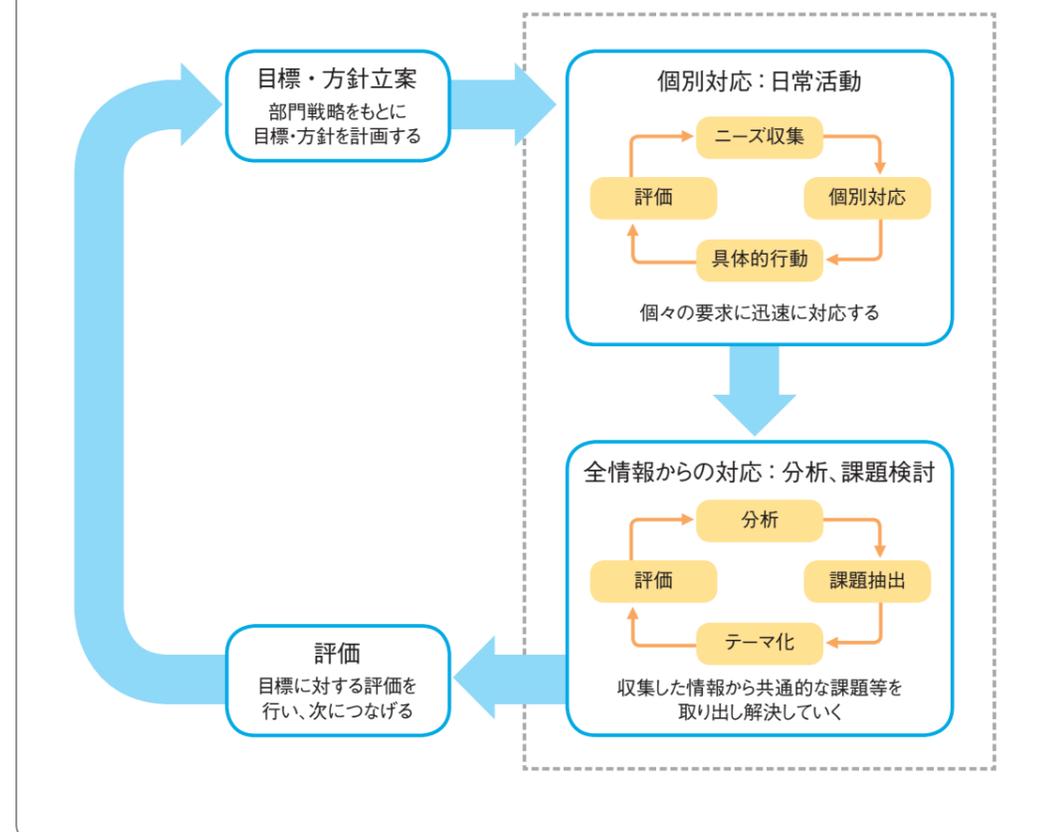
## ● お客様満足度向上への取り組み

### お客様ニーズ収集活動の展開

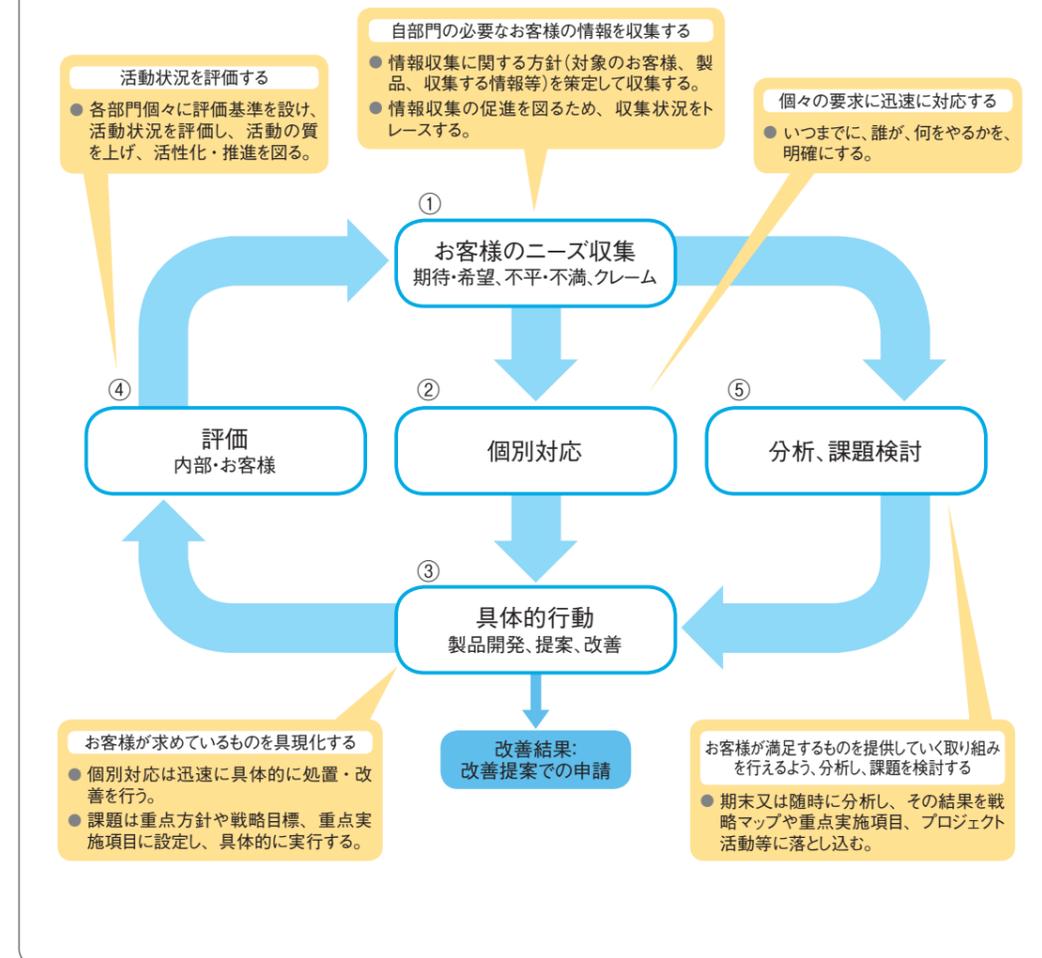
お客様が満足される製品、システム、サービスを提供するため、市場のニーズを含めた、お客様のあらゆる情報（品質、価格、納期、サービス等）を「お客様のニーズ」として収集・分析し、ソリューション提案、新製品開発、予防保全及び各種改善活動などの具体的な行動に結びつける活動を展開しています。お客様と接点のある開発・営業・技術・生産・現地工事・メンテナンス部門において、活動に取り組み、

2005年度からは活動の主体を従来の事業部から部門単位に変更し、2006年度は、活動のPDCAサイクルを回すため、各部門毎に期の活動状況の振り返りと評価項目、次期への計画まとめを追加し、活動のレベルアップを促してきました。2006年度は前年度比2.8倍の情報収集できました。また、内容についてもビジネスに関する要望が約7割を占め、これらの貴重な情報は、具体的な製品への展開、業務内容の見直しに活用し、お客様が満足される製品・サービスの提供に結びつけています。

### ▶ お客様ニーズ収集活動の流れ



### ▶ お客様ニーズの活用の流れ



### お客様窓口（カスタマーセンター）対応サービスの質的向上推進

2005年6月より365日24時間常駐によるお客様窓口体制を整備し、お客様からの受付対応、担当部門との連携によるタイムリーな対応に力を注ぎ、2006年度は電話受付件数が前年度比1.4倍となりました。また、本年度より電話受付状況を「カスタマーレポート」にまとめ、社内関係部門との情報共有も進めています。カスタマーセンターでは、電話受付の他、受変電設備・風力発電設備（主に風車）等の遠方監視も実施しており、設備のトラブル発生時には現地のメンテナンス部門と連携を取り、設備の最適運用にも貢献しています。2006年度は受変電設備が4箇所増加して26箇所、風車発電設備が18基増加して43基の監視を行っています。



## ● 品質向上への取り組み

当社では、「社長品質方針」に基づき、関連する法令を遵守するとともに、ISO9001品質マネジメントシステムをベースにお客様本位の視点に立ち、高品質で信頼性の高い、安全な製品、システム、サービスの提供を行っています。

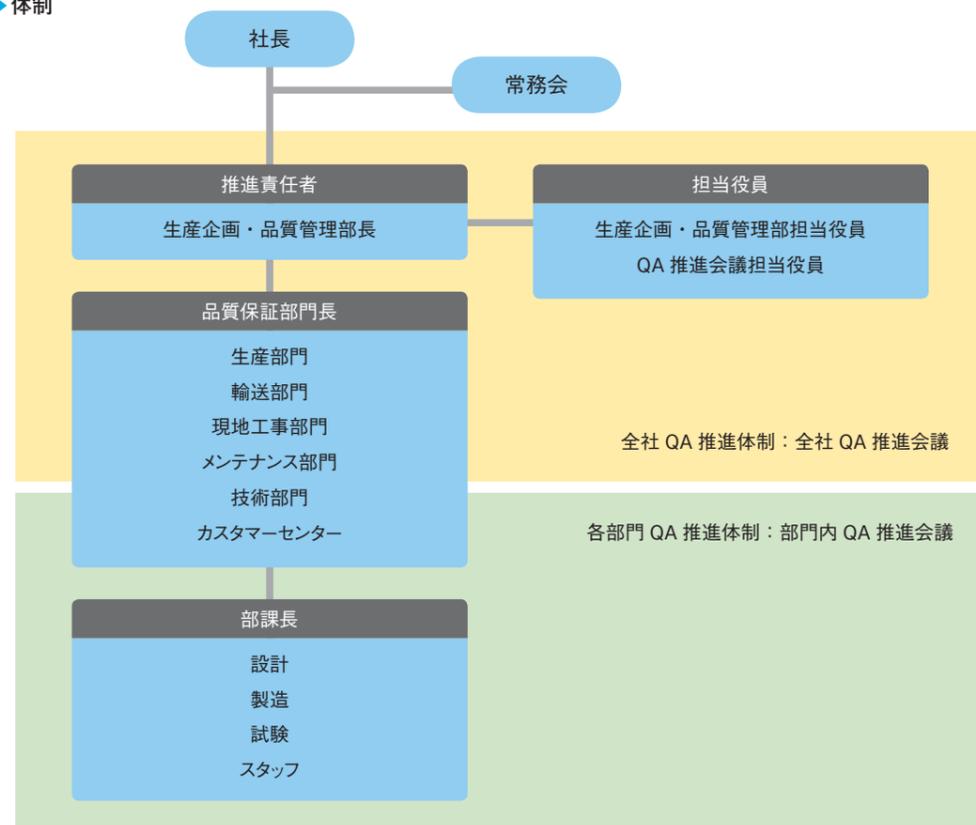
### ▶ 社長品質方針

お客様本位の視点に立ち、製品・サービスの質の重要性を常に認識し、「不良を絶対に発生させない(当たり前のことを当たり前、愚直にやる)品質管理」の実現を目指し、各種品質重点施策を確実に実行して成果に結びつけること。

**基本方針** 全ては、お客様から信頼される製品・サービスを提供するために

- ①お客様の満足度を向上させるため、お客様の課題解決のパートナーとして、全員がお客様の生の声を聞き、ご要望を踏まえ迅速に行動する。
- ②製品・サービスの質(品質、納期、安全)、業務の質を向上するため、全ての工程で品質を作り込み、自らの業務の課題・問題点を把握し、改革・改善に努める。
- ③当社製品の社会的責任の重要性及び不良が経営に与える影響の大きさを一人一人が自覚し、確実に業務を遂行する。

### ▶ 体制



QA : Quality Assurance = 品質保証

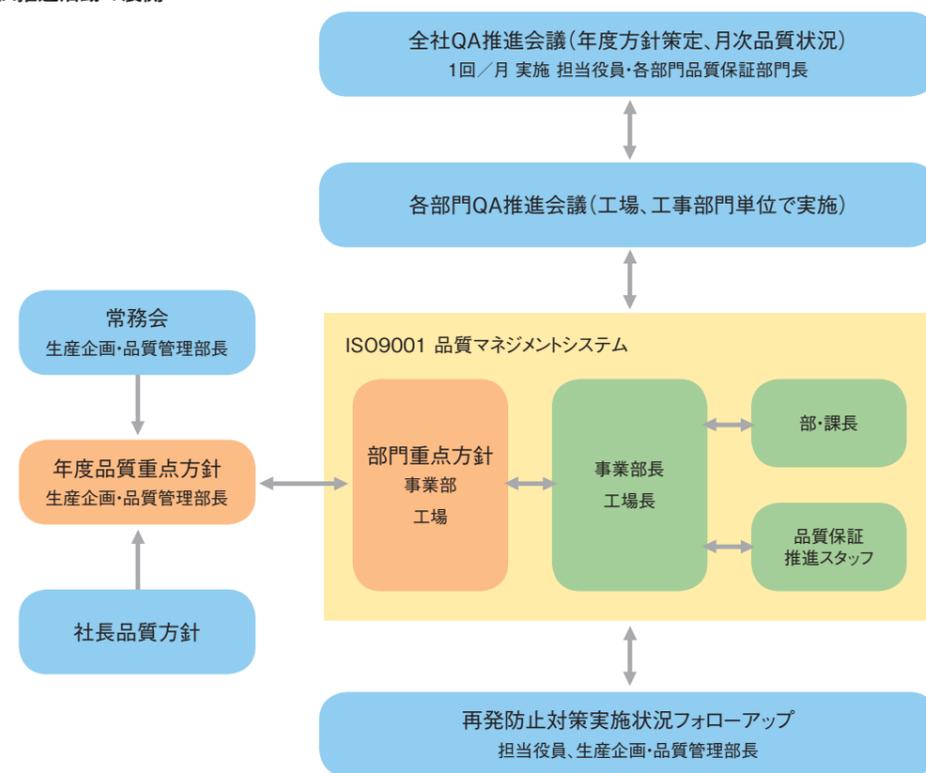
## 品質保証活動と品質に関するリスクマネジメント

当社では、生産部門だけでなく営業・技術部門を含めた事業単位にISO9001品質マネジメントシステムを構築し、品質保証活動を展開しています。また、グループ各社を含め日本電機工業会の講師により内部監査員を養成してスキルアップに努め、内部監査によるマ

ネジメントシステムの徹底・ブラッシュアップを図っています。

また、リコール、PL（製造物責任）など、社会的な影響が大きい不具合に関しては、トップへの迅速な連絡と全社の総合力を上げた対応を実施し、お客様設備を短時間で復旧できるよう適切かつタイムリーに処置対応を行うよう努めています。

### ▶ QA推進活動の展開



### 重点テーマの改善と日常改善による品質改善を展開

各部門での共通的な課題などを重点テーマとして品質改善に取り組んでいます。特に納入後2年未満に発生する不具合は社内に取り除くべき問題点が内在していたとして重点的に未然防止・再発防止のための改善活動に取り組んでいます。また、日々の業務の中で発生する課題については、日々の改善活動を通して品質改善に取り組んでいます。

### 役員による品質向上対策実施状況のフォローアップ

生産企画・品質管理部担当役員（専務）が、各部門の現場を巡回し、品質改善の取り組み状況、発生した不具合の再発防止対策の妥当性を現場で現物により確認し、品質改善の徹底を図っています。また、直接担当者と接することで、品質に対する意識の高揚を図っています。

### グループを対象とした品質管理スキルの向上

従来、明電舎単独を対象としていた管理技術教育をグループ会社まで展開し、品質管理スキルの向上を図っています。

## 具体的な取り組み

### ● 貴重な経験(不具合)による 未然防止・再発防止のレベルアップ

お客様にご迷惑をお掛けした不具合を貴重な経験として学び、活用することにより未然防止・再発防止に取り組んでいます。

未然防止・再発防止のレベルアップを図るため、真の原因究明のツールとして「なぜなぜ分析」を導入し、根本原因の追求とそれをもとにした対策の徹底、分析を通じた各人への教育を推進しています。

また、各部門での活動内容を水平展開することで、全体のレベルアップを図っています。



▲社外講師をまねいての「なぜなぜ分析」講習会

▲社内での演習

### ● 信頼性シンポジウムの開催

FMEA・FTA等(故障要因分析手法)の管理技術、信頼性の確保、信頼性試験の効率化、故障解析の強化等、信頼性に関する管理技術の推進・普及をねらい、各部門の活動事例発表会を開催しています。1980年から開催し、2006年度で50回を迎えました。50回の節目として、日本信頼性学会の方に「鉄道における安全性と信頼性」というテーマで記念講演をしていただきました。

出席者は副社長、役員、工場長、各部門代表者等約180名が出席しました。



## ● 製品の安全性を確保するために

### 信頼性評価・劣化寿命診断・分析技術 向上への取り組み

当社の製品は、お客様によって全く異なった環境に設置され、ご使用頂いています。そのため、開発段階での信頼性評価試験を始め、当社製品の設置環境の環境分析や製品の劣化状況調査による寿命診断等を実施し、当社製品が常に安定した電力供給が行えるよう取り組んでいます。これらの分析は、社内に専門の部署を設けて取り組んでおり、信頼性を評価する技術、劣化寿命診断を行う技術の改革・改善に取り組む、RoHS規制対象物質やアスベスト、微量PCB等の測定技術の向上にも取り組み、タイムリーな対応・お客様への情報提供を行なっています。



## INTERVIEW

### 明電舎の製品の品質向上を支える黒子役。 地道な業務の積み重ねにより、着実にゆるぎない品質を支え、 お客様満足をサポートしています。

瀬戸克史(分析技術研究部 環境材料分析課)

#### 正確さが何よりも要求される仕事

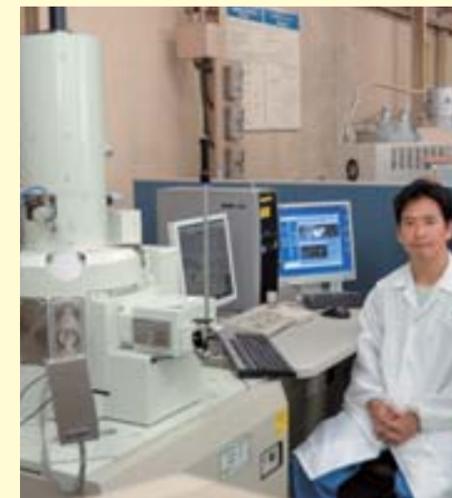
環境材料分析課では、当社の工場や関係会社からの分析調査依頼に基づいて分析業務を行っています。私が担当しているのは、新製品の開発及び工場に関わる材料や部品の品質評価や成分分析などを行い製品に適用できるかの調査を行う「品質調査」と、社内の製造工程中の不具合や当社のお客様の市場で起きたクレームについての原因調査を行う「クレーム調査」です。

いかに正確に納期通りに行うか、が要求される仕事です。さまざまな分析装置を駆使しますので、ミスを起こさないよう、装置は日常の点検を徹底し常に正確な調査結果が出せる状態を保っています。また、それを扱って調査を行う自分自身もコンディションを整えて臨まなくてはなりませんし、1件ごとの調査業務においてじっくり考え丁寧に手作りの気持ちで取り組んでいます。

こうして責任をもって遂行する日々の地道な業務の積み重ねが、すなわち明電舎全体の品質向上を支えているのだと思います。

#### 常に知識とスキルの向上を図る努力を継続

受託調査業務は4人のスタッフで担当しています。工程表管理による負荷状況の見える化及びOJT教育による



マルチ技術者の育成を推進しています。

私もが出した分析結果は調査を依頼してきた部署に提出する流れとなっています。お客様からのクレーム調査の場合はその後お客様への報告に分析結果をきちんと添付しています。これまでの調査事例などは課内の受託調査システムによりデータベース化されており、社内で知見やノウハウが共有化できる仕組みを確立しています。

材料や技術の世界は日進月歩。それらを分析する我々も常に新しい知識を学びスキルアップしていかなければ十分な対応ができないので、分析装置メーカーの研修やシンポジウムに参加して勉強したり、資格取得を目指したり、努力を怠りません。私自身、作業環境測定士、公害防止管理者の資格を持っており、現在は環境計量士の資格取得に挑戦中です。

課としてはISO17025(国際的な試験所認定制度)の認定取得を目指しています。また、社内の分析業務に関係する人などで構成される分析分科会活動を通じて、共通課題をディスカッションし、全社の分析技術のレベルアップも図っています。

これからも、分析・解析業務という間接的な業務ではありますが、お客様に安心・安全で高品質な明電舎の製品をお届けする仕事の一翼を担う誇りと使命をもって、仕事に真剣に取り組んでいきたいと思っています。

# よりよい職場を目指して

公平・公正な雇用制度のもとに、  
明電舎の従業員一人一人がその持てる力を最大限に発揮できる  
働きやすい職場づくりを実践しています。

## ● 公平・公正な雇用

### 雇用に関する方針

属性（性別、学歴、年齢など）に関わらず、個人の能力や意欲を尊重し、公平・公正に評価することを基本方針とします。

### 障害者雇用への取り組み

昨年特例子会社（明電ユニバーサルサービス株）以下 MUS）を設立しました。法定雇用率達成にむけ更なる試みとして、MUS沼津支店を開設しました。

### 再雇用制度の運用

公的年金の改革関連法案が2000年度より施行され、厚生年金支給開始年齢が段階的に繰り延べされることに伴い、2001年9月の定年退職者から雇用延長制度を導入しました。また、「高齢者雇用安定法」の改正により、2006年4月以降の定年退職者から、継

続雇用を希望する者については、厚生年金の満額支給開始年齢までの再雇用制度を導入しました。

#### ▶目的

- ①定年退職後に働く意欲のある者の活用。
- ②保有する知識・経験、技術・技能を生かした後輩への指導・伝承。
- ③厚生年金の満額支給開始年齢引き上げに伴う「待ち期間」の生活の安定。

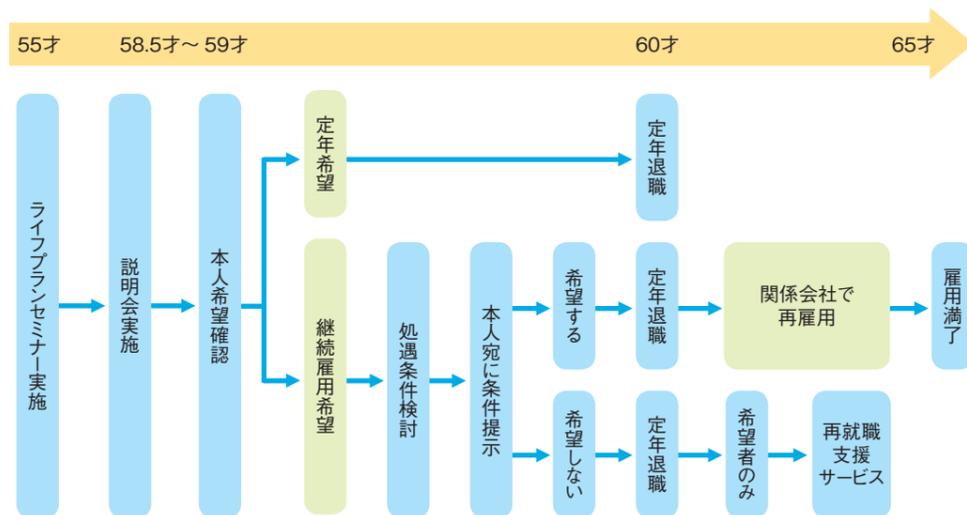
#### ▶対象者

60歳定年退職者のうち、継続雇用を希望する全ての者に会社が職務を提示し、その職務に従事することを希望する者、または会社が必要と認める者。ただし、会社が定めた要件を満たさない者は対象外とする。

#### ▶再雇用契約期間

定年退職日の翌日から1年間とし、1年毎に契約更新を行い、厚生年金の満額支給開始年齢までとする。

### ▶継続雇用制度全体の流れ



## ● 労働安全衛生

### 職場の環境づくり

当社企業行動基準の「安全で働きやすい環境の確保」をめざし、『安全は全てにおいて優先する』ことを

徹底し、安全意識の高揚と災害の撲滅を図るとともに、職場環境の整備を進めています。また衛生面ではメンタルヘルスクエアを含め、従業員の健康づくりを推進しています。

## ● 働きやすい職場づくり

### 人事処遇に関する制度

#### ①各種人事処遇制度

労働環境の変化に対応して「競争力を持った企業体質の確立」及び「成果にウェイトをおいた処遇」をコンセプトに、一般職の人事制度を2002年10月に改定いたしました。現在、資格、昇進・昇格、昇給、賃金、労働時間、評価及び賞与の各制度について、より従業員のモチベーションアップにつながるよう運用面の整備を行っています。

#### ②HR（ヒューマンリソース）面談

人材活用・キャリア開発支援の面からの新たな取り組みとして、2003年から従業員が人事労務部門の役職者と直接面談を行うHR（ヒューマンリソース）面談を実施しています。目的は以下の通りです。

- ・ 従来上司から得られていた人材情報に加え、人事労務部門が従来以上に踏み込んだ形で多角的に人材情報を捉え、よりの確に把握する。
- ・ 把握した人材情報を全社的な立場で適正配置や能力開発、キャリア開発に活かしていく。
- ・ 上司=部下という直接的な関係の緩衝として、モラルとモチベーションの向上を支援する。

#### ③自己申告面談

上司が部下の考え方や要望を理解する目的で1年に1回実施しており、部下の能力開発や人材育成、適材適所実現に向けたツールとして積極的に活用しています。

#### ④社内公募制

急激な事業環境の変化に対応するには、新規・重点事業への迅速な人材の投入、全社規模でみた適材適所の推進が必要不可欠です。そこで業務遂行に必要なスキルを持った従業員を募り、異動（配置）させる社内公募制度を2002年に導入しました。これまで

に3回の社内公募を実施し、合計20名の異動を行いました。

#### ⑤法定裁量労働時間制

2005年4月から法定裁量労働制を導入しました。これは、一般職の主任層のうち裁量性の高い職務に就いている者に関して、法律で定められた基準に則り、働き方に高い弾力性を持たせる労働時間制度です。今後、一定の「みなし時間」の中で、より高い成果をめざしていくと共に、健康管理措置についても具体策を講じていきます。

### 出産・育児・介護への配慮

2003年7月に仕事と子育ての両立を図るために必要な雇用環境の整備を進めることを目的とした「次世代育成支援対策推進法」の成立を受けて、2005年4月から当社も「行動計画の策定と届出」を行い、「行動計画に基づく取り組み」を実施しています。

#### ▶主な取り組み例

- ①育児休業の取得率向上を推進するとともに、制度の周知・啓発に努める。
- ②子を持つ従業員が柔軟な働き方ができるような労働時間制度等の見直しを行う。
- ③社内教育の機会を通し、固定的性別分担の是正をするため、「ポジティブアクション」や「セクシャルハラスメント」等に関する教育を実施する。

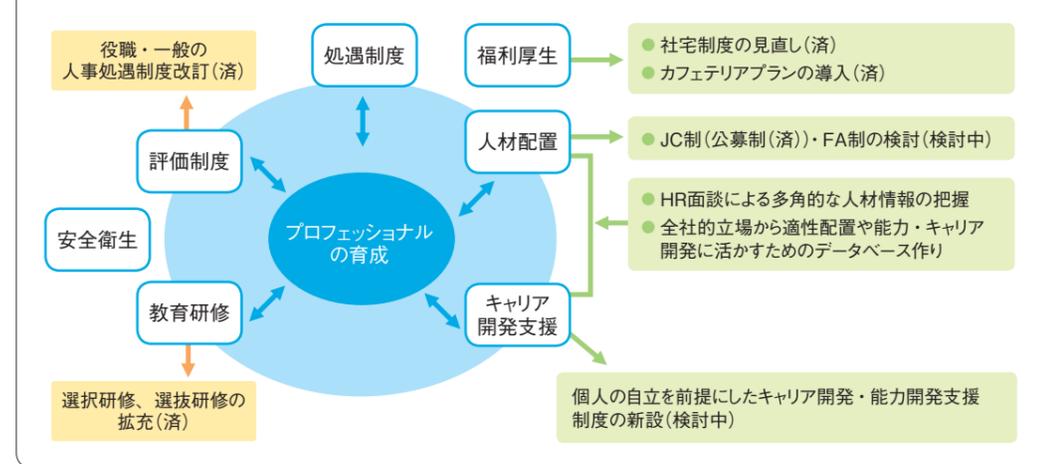
### 人権啓発への取り組み

明電舎企業行動規準の中で掲げている「人権の尊重」の実現を目指し、明電グループ全体で、人権啓発活動に取り組んでいます。今年は、人権問題の事例・知識習得の研修から、より自分の心の中に問いかけ、人権を尊重する意識の芽生えを育むための研修へと取り組みの力点を変えて実施しています。また集合による研修も、参加者の対象範囲を変え、参加者の裾野を広げています。

### 各種福利厚生制度

住宅関連、従来からの制度に加え、多様化する従業員個人のニーズに出来る限り対応することを目的として、2002年度に「カフェテリアプラン」を導入しました。導入後もより使いやすい制度とするため、毎年労使で協力し内容の見直しを行っています。

#### ▶人事処遇制度見直しとの関係



## ●人材の育成

### 人材育成の方針

- ①経営に必要な、利益に貢献できる人材を育成します。
- ②各人が自らの可能性を発見し、ありたい自分に向けて自己実現を図ることを目指すよう指導・支援します。

### 多様な研修制度

社員として、社会人として、プロフェッショナルとして、従業員の様々な側面からの成長を促すための多様な研修制度を実施しています。

- ①通信教育による自主参加型目的別研修を強化  
社内の職種とレベル毎に必要なカリキュラムを示し、今の自分に欠けている知識、あるいはこれからの自分のステップアップに必要な知識を得るためのカリキュラム選択を薦めています。通信教育費の一部負担や優

秀修了については全額補助とするなど、自主研修への取り組みを支援しています。

- ②高年齢者雇用安定法改正に伴う改訂  
「人生設計」という観点で「ライフプラン・キャリアデザイン研修」を、キーとなる年代毎に実施しています。50歳代対象の研修においては、06年4月の「高年齢者雇用安定法の改正」を元に、これまでのセカンドライフの充実の主眼を置いたものから、新たに生まれた雇用期間での会社生活を充実したものにするための準備についても研修していきます。

- ③技術研修の拡充  
当社の基幹製品である受変電設備・発電設備を稼働状態で設置した、「技術センター」を拡充。メンテナンス技術の向上や製品基礎知識の習得等、技術要員・営業要員の技術・知識の向上に注力しています。

### ▶目的別研修コース体系図(通信教育) 45コース

階層	キャリアアップスキル				
	ビジネス基礎スキル	マネジメントスキル	ビジネススキル	職場改善	語学力
上級役職者 (役II以上)		ストラテジー・イノベーションコース (事業戦略策定・実行) アカウンティング/ファイナンス戦略コース (財務的な視点による分析と意思決定) マーケティング戦略コース			
初級～中級役職者 (役I・専監3)	<b>【考える力】</b> 発想力を鍛えるコース 企画力を強化するコース 問題発見・解決力を伸ばすコース 情報分析力を鍛えるコース <b>【まとめる力】</b> 論理構築力を養成するコース	ストラテジー・エッセンスコース (戦略的発想によるスキルアップ) アカウンティング・エッセンスコース (会計、財務の基礎知識) マーケティング・エッセンスコース 監督者生産コース 実践監督者コース 実践管理者コース 実務に役立つ職場の労務管理	新マーケティング基本コース 戦略手法を学ぶ・新市場戦略コース	現場力を強める作業効率改善コース	<b>【初級】</b> ビジネス英会話初級 英文ライティングDE ビジネス初級講座 Eメール時代の技術 英文ライティング基礎コース 450点TOEICテスト 実践トレーニング <b>【中級】</b> ビジネス英会話中級 550点TOEICテスト 実践トレーニング 650点TOEICテスト 実践トレーニング <b>【上級】</b> ビジネス英会話 中上級
一般～主任・工長	<b>【伝える力】</b> 説得・交渉力を高めるコース プレゼンテーション力を強化するコース 文章力を磨くコース 図解で思考力を鍛えるコース コミュニケーションで影響力を高めるコース	マネジメントの基本コース 監督者基本コース ケースでチャレンジ生産現場のリーダーコース 課題解決のためのOJTコース MBAはじめの一歩コース 職場で役立つリスクマネジメント実践コース ザ・仕事プロセス	人づきあいの心理学コース 新職場の財務 読み書き話せるビジネスのコツコース	業務改善基本コース 事例にみるコストダウンの実現コース 現場のムダと実践コース これならわかる現場5Sコース	

#### 研修に参加して

##### ●マーケティングエッセンス講座



営業企画部 推進課  
佐藤元一 主任

用語としては馴染みのあるマーケティングですが、体系的に学んだことがなく学習の必要性を感じていました。「マーケティングとは、机上の学問でなく行動を伴う学問である」との言葉通り、実例を用いての各種演習を通して単なる知識のみでなく業務における活用のヒントを得ることが出来ました。

##### ●マネジメントの基本



装置事業部 コンピュータシステム工場  
ハードウェア部 構造設計課  
河村勝喜 主任

職場環境の多種多様化が進み、その「環境に適用できる職場」を構築するため、視野を広げる必要があった。目標達成するための手法として、自分自身が目的意識(ビジョン)を持ち、職務再設計(業務拡大・業務充実)をグループ員と共にベクトルを合わせ実践していく。さらに、他部署との交渉を優位に進めるためにも論理力を高めていきたい。

# 地域の皆様とともに

大正7年に当社創業者 重宗芳水の志を引き継いだ妻・二代目社長 重宗たけが私財を投じて大崎村(現・東京都品川区)に小学校を開設した心を受け継ぎ、明電グループは地域・社会の皆様との積極的な交流を通じて、様々な社会貢献に取り組んでいます。



## 中小企業人材育成事業受入

「中小企業人材育成事業」は沼津商工会議所が中心となって若手技術者の育成を目的に主催しているもので、当社は沼津事業所において地元中小製造業に所属する若手技術者の応用実習(インターンシップ)に協力しています。ISO14001や信頼性評価技術の概要説明、また実習など、受講者の意見・要望を積極的に取り入れて実施していきます。

## 海外グループ会社での学生の実習受入

明電シンガポールでは、定期的にNTU(Nanyang Technological University)とNUS(National University of Singapore)の学生の実習受け入れをおこなっています。地元の大学生に変圧器や配電盤の製造、メンテナンスの実体験の場を提供しています。

## 千本浜ファミリーマラソン大会に協賛

この大会は沼津市教育委員会が主催しているもので、2006年で51回目となります。当社は完走者にチューリップの球根をプレゼントしています。

## 校外学習への協力

明電舎の事業活動を少しでも多くの方に知っていただくために、当社は校外学習の受け入れを積極的に行っています。

児童・生徒の社会学習をお手伝いするとともに、普段は見えないけれど生活の身近なところにある当社の活動を紹介しています。

## 下草刈り

太田事業所では、太田市近郊にある金山の赤松立ち枯れ防止を目的として発足した「赤松管理オーナー制度」に登録を行い、定期的の下草刈りを実施しています。他のオーナー様と共に赤松を守るため、活動を続けていきます。

## 消防訓練

名古屋事業所では、西春日井郡危険物安全協会主催の消火競技大会に地域の皆様と一緒に参加しました。当日は、名古屋事業所のグラウンドを開放して消火競技大会が行なわれました。普段、取り扱うことが無い消火器に直に触れてもらい、災害時の初期消火を迅速に行えるよう、訓練を実施しています。

## 構外清掃

各事業所では、自主的に事業所周辺の清掃作業を実施しています。投げ捨てられた空き缶、ペットボトル等を収集し、自社費用で処理しています。また、沼津事業所では市の清掃活動に合わせた構外清掃も行っています。少しでも、地域の皆様が気持ちよく過ごせるようこれからも活動を続けていきます。

## 海岸清掃

沼津事業所では、近隣の会社及び小学生、幼稚園生と一緒に、事業所近くにある千本浜清掃を行いました。以前は、事業所横の川に鯉の放流を行っていましたが、生態系の破壊が危惧されるようになり、海岸清掃を行うことになりました。海岸には、流木やごみ、花火、バーベキューの残がい等いろいろなものが流れ着いていましたが、みんなで力を合わせ多くのごみを回収する事が出来ました。一緒に清掃活動をした子供達が遊びに来る時は、この清掃活動を思い出してくれると思います。



株式会社 明電舎

本社 〒103-8515 東京都中央区日本橋箱崎町36番2号 (リバーサイドビル)  
TEL.03-5641-7000 FAX.03-5641-7001  
URL <http://www.meidensha.co.jp>

お問い合わせ先▶ 広報・IR部 広報室

〒103-8515 東京都中央区日本橋箱崎町36番2号 (リバーサイドビル)  
TEL.03-5641-7140 FAX.03-5641-7154



この報告書は、エコマーク認定の古紙配合率100%の再生紙と大豆油インクを使用しています。



▲大崎移転記念絵葉書 (大正4年)



▲初代社長設計のモータ (大正3年)



▲交直両用扇風機の試作品 (明治41年)



▲創業60周年記念発行技術誌 (昭和32年)



▲工業用パーソナルコンピュータを開発 (昭和59年)



▲110周年を迎えました (平成19年)